

コートジボワール共和国
教育支援に係る情報収集・確認調査
報告書

平成 25 年 1 月
(2013 年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

人間
J R
13-020

コートジボワール共和国
教育支援に係る情報収集・確認調査
報告書

平成 25 年 1 月
(2013 年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

要 約

コートジボワール共和国は、カカオや天然ゴムの輸出や西アフリカにおける運輸交通・貿易による高い経済発展を遂げ、地域の政治・経済の中心を担ってきた。しかしながら、南北間や民族間の経済格差などにより 2002 年から内戦が勃発し、北部武装勢力の台頭などにより南北が分断され、2011 年 5 月のワタラ政権の始動まで 10 年にわたる内戦を経験した。人間開発指数も 187 国中 170 位（2011 年）となり、ミレニアム開発目標の中でも特に初等教育の完全普及の進捗状況は芳しくない。

そのため JICA は、本格援助再開に向けて、2012 年の先方政府との協議を踏まえ、基礎生活改善の一環として教育を支援ポテンシャル・セクターのひとつとするとともに、考慮すべき事項として北部支援の重要性を挙げた。一方、長い内戦とそれによる行政機能の停滞もあり、教育セクターのデータや現場の実態に関する情報が不足しているため、新たな支援を検討するにあたり、それらを収集し、特に基礎教育分野における支援可能性・方向性を検討することを目的として、本「教育セクター支援に係る情報収集・確認調査」を実施した。

同国の教育は、ほぼフランスの教育制度にならっており、3-6-4-3 制（就学前、初等、前期中等、後期中等）を採用し、就学前最終年から前期中等を義務教育としている（初等以外は入学金などは受益者負担）。しかしながら、内戦により、1 人当たり国内総生産に対する教育分野の経常支出割合は 7.4% から 4.3% まで低下するとともに、学校建設は中断、ドナーも撤退し、政府機能も首都のある南部以外では特に低下した。また、治安悪化により、中・北・西部では、保護者が子どもを登校させないケースが増加し、少なくない数の教員が南部に移動するとともに、学校・教科書は不足・老朽化し、学習時間も減少した。その結果、初等総就学率は内戦以前よりは高いものの 89% にとどまり、学習達成度も仏語圏アフリカ共通学力テスト（PASEC）では算数は 11 国中で最下位にまで悪化してしまうとともに、ジェンダー格差や南部と南部以外の地域格差も激しい状況にある。

このような中、同国政府は国家開発計画において教育のアクセス、質、システム、識字教育の改善を重点とし、セクター中期行動計画（2012～14 年）においては、①内戦被害の大きい地域の初等・前期中等教育を焦点としたシステム、②初等教育の改善普及、③システムの不均衡の是正（前期中等教育の拡充、中等教育内容の多様化、需要にあった技術職業教育・高等教育の拡充など）を目標としている。

本調査の結果、同国の課題としては特に、教室・教科書の不足、学習時間の規定数の少なさや教員ストなどによる実質の学習時間数の少なさ、教員の量・質の不足、住民参加型学校運営委員会（COGES）の不活発さ、政府予算の不足や南部以外への一部未拠出などが挙げられた。

これらの課題に対する JICA の支援としては、短期的には小中学校の修復／建設、住民資源動員による就学や学校・学習支援のための COGES の能力強化、中長期的には教材作成／配付、教員能力強化、カリキュラム・試験の改訂が考えられる。

目 次

要 約
目 次
地 図
写 真
略語表

第1章 調査概要	1
1-1 調査実施の背景と目的	1
1-2 調査団の構成及び現地滞在期間	1
1-3 調査日程	2
第2章 調査結果	4
2-1 教育制度	4
2-1-1 教育課程	4
2-1-2 教育政策	5
2-1-3 教育行政	9
2-1-4 教育財政	13
2-1-5 ドナーの支援状況	15
2-2 教育及び学習の環境・状況	17
2-2-1 学齢人口の推移	17
2-2-2 各教育課程の動向及びアクセスの状況	17
2-2-3 教育の質及び学習状況	25
2-3 内部効率性	38
2-3-1 進級・卒業制度	38
2-3-2 進級・卒業制度の実施状況	38
2-3-3 留年率・中退率	38
2-3-4 進級率・進学率	40
2-3-5 修了率	42
2-4 公平性	42
2-4-1 男女別、地域別、所得別教育指標比較	42
2-5 基礎教育セクターの優先的課題とその要因分析	44
第3章 JICA の協力の可能性と方向性	47
3-1 わが国の過去の協力実績	47
3-2 教育省からの非公式要請	47
3-3 JICA の協力の可能性と方向性	50

付属資料

1. 本調査の調査項目	55
2. 質問票及び簡易テスト	57
3. コートジボワール教育省組織図	79
4. 参考文献リスト	80
5. 収集資料リスト	82

地 図



○ 本調査地域

写

真



ベケ州ブアケ公立プラトー B 小学校



多くの学校では天井がなくなるか、あるいは穴が開いて雨漏りがしている。



ブアケ 1 初等教員養成校 (CAFOP)
内戦にて壊された教員用宿舎



ブアケ CAFOP
修復された教室本棟



ブアケ CAFOP
新設の教室



ブアケ公立ココ前期中等校



老朽化した(20年程度経過)アビジャン市内の小学校(躯体は意外としっかりしている)



特にトイレなどの付属施設が老朽化のため使用できなくなっているところが多い。



アビジャン市内郊外にある、わが国一般無償資金協力で建設したグループ校(躯体はしっかりとっていると評判は高い)



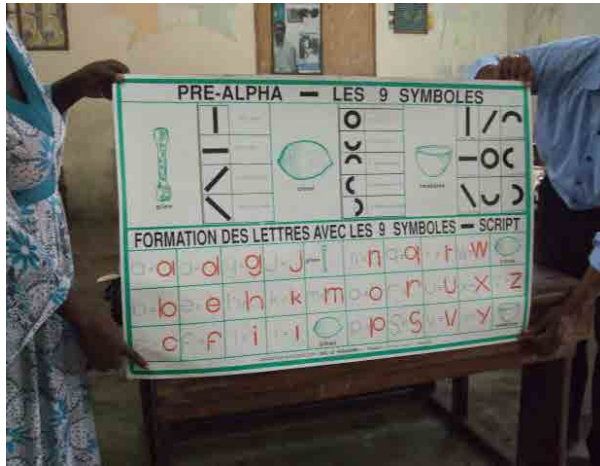
アビジャン市内中心部にある小学校の授業風景



アビジャン市就学前教育教室
小学校に1~2教室が併設されており、どこも過密で、教員1~2名。



アビジャン市内の識字教育センター
授業風景



アビジャン市内の識字教育センター
教材



アビジャン市クマシ機械・電気再訓練センター
古い機械



アビジャン市クマシ機械・電気再訓練センター
実習風景



アビジャン市内の国立ココディ大学
外観



アビジャン市内の国立ココディ大学
授業風景



教育省大臣・各局長などとの調査結果の協議

略 語 表

略 語	正式表記	意味・説明
AFD	Agence Française du Développement	フランス開発庁
APFC	Antenne de la Pédagogie et de la Formation Continue	教育・継続研修班
BAC	Baccalauréat	大学入学資格
BEP	Brevet d'Etudes Professionnelles	職業教育修了資格
BEPC	Brevet d'Etude du Premier Cycle	前期中等教育修了資格
BP	Brevet Professionnel	職業資格
BT	Brevet Technique	技術者資格
BTS	Brevet de Technicien Supérieur	高等技術者資格
CACE	Centre d'Action Communautaire pour l'Enfance	子どものためのコミュニティ活動センター
CAEJE	Centre d'Accueil et d'Encadrement du Jeune Enfant	幼児教育センター
CAFOP	Centre d'Animation et de Formation Pédagogique	初等教員養成校
CAMES	Le Conseil Africain et Malgache pour l'Enseignement Supérieur	アフリカ・マダガスカル高等教育評議会
CAP	Certificat d'Aptitude Pédagogique	初等正規教員資格
CAP	Certificat d'Aptitude Professionnelle	職業適性証明書
CAP/CM/CFP	Certificat d'Aptitude Pédagogique pour les Collèges Modernes/Centre de Formation Professionnelle	前期中等教員資格または職業訓練センター教員資格
CAPES	Certificat d'Aptitude au Professorat de l'Enseignement Secondaire	中等教育教員資格
CBCG	Centre Bureautique de Communication et de Gestion	コミュニケーション・マネジメントオフィスセンター
CEAP	Certificat Elementaire d'Aptitude Pédagogique	初等補助教員資格
CEPE	Certificat d'Etudes Primaires Elémentaires	初等教育修了資格
CET	Collège d'Enseignement Technique	前期中等技術学校
CFP	Centre de Formation Professionnelle	職業訓練センター
CG	Consultative Group	支援国会合
COGES	Comité de Gestion des Etablissements Scolaires Publiques	学校運営委員会

CONFEMEN	Conférence des ministres de l'Éducation des pays ayant le français en partage	フランス語使用国国民教育大臣会議
CP	Centre de Perfectionnement	再訓練センター
CPPE	Centre de Protection de la Petite Enfance	幼児保護センター
DDEN	Direction Départementale de l'Education Nationale	県教育局
DEUG	Diplôme d'Etudes Universitaires Générales	大学教養課程学位
DIAS	Diplôme d'Instituteur Adjoint Stagiaire	見習い補助教員学位
DIS	Diplôme d'Instituteur Stagiaire	見習い正規教員学位
DPFC	Direction de la Pédagogie et de la Formation Continue	教育・教員研修局
DREN	Direction Régionale de l'Education Nationale	州教育局
EFA	Education for All	万人のための教育
ENS	Ecole Normale Supérieure	中等教員養成校
ENSEA	Ecole Nationale Supérieure de Statistique et d'Economie Appliquée	統計・応用経済高等教育機関
EU	European Union	欧州連合
FCFA	Franc Communauté Financière Africaine	セーファーフラン（通貨単位）
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GPE	Global Partnership for Education	教育のためのグローバルパートナーシップ
IDA	International Development Association	国際開発協会
IEP	Inspection de l'Enseignement Primaire	初等教育視学官事務所
IFEF	Institutions de Formation et d'Education Féminine	女子教育訓練校
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
INP-HB	Institut National Polytechnique Houphouët-Boigny	国立理工科学学校
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
LIC-CAP/CPL/CLP	Licence - Certificat d'Aptitude Pédagogique pour le Corps des Professeurs Licenciés /Corps des Lycées Professionnels	後期中等教育教員資格または後期中等職業訓練校教員資格
LMD	Licence, Master, Doctorat	学士 / 修士 / 博士
LP	Lycée Professionnel	後期中等職業訓練校
LT	Lycée Technique	後期中等技術学校

MICS	Multiple Indicator Cluster Survey	複数指標クラスター調査
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
PAMT	Plan d'Actions à Moyen Terme	教育セクター中期行動計画
PASEC	Programme d'Analyse des Systèmes Educatifs de la CONFEMEN	フランス語圏アフリカを対象とした共通学力テスト
PASEF	Projet d'Appui au Secteur Education/Formation	教育訓練セクター支援プロジェクト
PND	Plan National de Développement	国家開発計画
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
SNAPS-COGES	Service National d'Animation, de Promotion et de Suivi des Comités de Gestion des Etablissements Scolaires Publiques	COGES 活性・促進・モニタリング課
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNOCI	United Nations Operation in Côte d'Ivoire	国際連合コートジボワール活動

第1章 調査概要

1-1 調査実施の背景と目的

コートジボワール共和国（以下、「コ」国と記す）は、カカオや天然ゴムの輸出や西アフリカにおける運輸交通・貿易による高い経済発展を遂げ、地域の政治・経済の中心を担ってきた。しかしながら、南北間や民族間の経済格差などにより2002年から内戦が勃発し、北部武装勢力の台頭などにより南北が分断され、2011年5月のワタラ政権の始動まで10年にわたる内戦を経験した。内戦により開発が停滞し、人間開発指数は187カ国中170位（UNDP¹、2011年）にまで下がるとともに、ミレニアム開発目標の中でも特に初等教育の完全普及の進捗状況も芳しくない。また、若年層、高等教育や技術教育・職業訓練の卒業者の雇用も課題となっている。

「コ」国貧困削減戦略文書（PRSP²）では、就学前/初等/中等/識字教育の量・質の改善、雇用につながる技術教育・職業訓練や高等教育の改善、科学的研究・技術革新などが重点とされている。

このような背景の下、独立行政法人国際協力機構（JICA³）は、2010年に本格援助再開へ向け、セクター横断的な文献レビューを基礎情報収集・確認調査として実施し、その範囲では、教育ではアクセス/内部効率/識字率の低さ、施設/教材/教員の不備、教育・訓練内容と労働市場での需要とのギャップ、教育関連予算の不十分さ、などが課題として確認された。

そして、現在のワタラ大統領政権の方針では、中・長期的課題として教育、中央省庁の機能回復、公的サービスの効率化、所得向上・雇用促進、などが重視されている。それを受けてJICAは、2012年に先方政府と支援の全体の方向性を協議する調査団を派遣し、同国への協力について、中・長期的取り組みにおけるポテンシャル・セクターとして成長セクターや基礎生活分野（保健、教育など）などを抽出した。

以上より、今般、教育セクター全体の概要、特に、より基礎的なニーズとなる基礎教育分野において不足しているデータ/情報や現地の実態を把握するとともに、先方の具体的ニーズを確認し、基礎教育分野における協力の可能性、今後の方向性を検討するために本調査を実施した。調査の目的は以下のとおりである。

- ① 教育セクター全体の基礎情報収集・分析
- ② 先方ニーズの確認
- ③ 基礎教育分野の協力可能性、アイデアの検討

1-2 調査団の構成及び現地滞在期間

職務	氏名	所属	期間
教育協力	原 雅裕	JICA 人間開発部 アドバイザー	2012年12月11～13日
協力企画	若杉 裕司	JICA 人間開発部 基礎教育第二課 主任調査役	2012年12月10～14日

¹ UNDP : United Nations Development Programme (国連開発計画)

² PRSP : Poverty Reduction Strategy Paper

³ JICA : Japan International Cooperation Agency

教育セクター調査	坪根 千恵	グローバルリンクマネジメント 株式会社 コンサルタント	2012年11月21日 ～12月14日
----------	-------	--------------------------------	------------------------

1-3 調査日程

No.	日付・曜日		活 動
1	11/20	(火)	羽田発 (AF283) アビジャン着 (AF702)
2	11/21	(水)	JICA コートジボワール事務所と打合せ 日本大使館表敬 国民教育・技術教育大臣及び官房長表敬 世界銀行ヒアリング
3	11/22	(木)	国連児童基金 (UNICEF ⁴) ヒアリング アフリカ開発銀行ヒアリング
4	11/23	(金)	資料整理 国民教育・技術教育省 (以下、「教育省」と記す) 関係局と打合せ
5	11/24	(土)	資料整理
6	11/25	(日)	資料整理
7	11/26	(月)	高等教育科学研究省 (以下、「高等教育省」と記す) ヒアリング 資料整理
8	11/27	(火)	フランス開発庁ヒアリング 教育省独立識字・ノンフォーマル教育課ヒアリング 教育省 COGES ⁵ 活性・促進・モニタリング課ヒアリング
9	11/28	(水)	アビジャンからベケ州ブアケ県へ移動 ブアケ県庁表敬 国連コートジボワール活動 (UNOCI ⁶) ブアケ ヒアリング
10	11/29	(木)	ベケ州教育局ヒアリング エール・フランス視学官事務所ヒアリング ブアケ市役所ヒアリング
11	11/30	(金)	公立プラトー B 小学校ヒアリング ブアケ 1 初等教員養成校ヒアリング 公立ココ前期中等校ヒアリング
12	12/1	(土)	ブアケからアビジャンへ移動
13	12/2	(日)	資料整理
14	12/3	(月)	教育省就学前・初等・中等教育局ヒアリング 教育省計画・評価・統計局ヒアリング

⁴ UNICEF : United Nations Children's Fund

⁵ COGES : Comité de Gestion des Etablissements Scolaires Publiques (学校運営委員会)

⁶ UNOCI : United Nations Operation in Côte d'Ivoire

15	12/4	(火)	教育省財務局ヒアリング 教育省セクタータスクフォースヒアリング
16	12/5	(水)	資料整理
17	12/6	(木)	資料整理 教育省教育・教員研修局ヒアリング
18	12/7	(金)	<アビジャン市内中心部> ココディ視学官事務所ヒアリング シャトー・ドー就学前教育校ヒアリング シャトー・ドー初等教育校ヒアリング 技術教育・職業訓練省ヒアリング クマシ機械・電気再訓練センターヒアリング
19	12/8	(土)	資料整理
20	12/9	(日)	資料整理 * 若杉職員アビジャン着
21	12/10	(月)	<アビジャン市内中心部> コーペラシオン・フランセーズ初等教育校ヒアリング (フランス政府建設) ジェンダメリー初等教育校ヒアリング (コートジボワール政府建設) BAD11 グループ校ヒアリング (アフリカ開発銀行建設) ヤッティ・ングッサングループ校ヒアリング (日本政府建設) サブゲ1 初等教育校ヒアリング (日本政府建設) アグニクログループ校ヒアリング (アフリカ開発銀行建設) * 原主任アドバイザーアビジャン着
22	12/11	(火)	COGES 活性・促進・モニタリング課ヒアリング <アビジャン市内郊外> ソンゴン前期中等教育校ヒアリング (世界銀行建設) ソンゴンテガール初等教育校ヒアリング 教育省 COGES 活性・促進・モニタリング課ヒアリング
23	12/12	(水)	教育省就学前・初等・中等局ヒアリング 識字教育センターヒアリング
24	12/13	(木)	<アビジャン市内郊外> アボボテアネックスグループ校ヒアリング アボボグループ校ヒアリング 世界銀行ヒアリング 教育省にて協議
25	12/14	(金)	* 原主任アドバイザーアビジャン発 国立ココディ大学ヒアリング 教育省計画・評価・統計局ヒアリング 教育省人事局ヒアリング 日本大使館へ調査結果報告 アビジャン発 (AF703)
26	12/15	(土)	機中
27	12/16	(日)	成田着 (AF276)

第2章 調査結果

本章では教育セクター全体を概観するが、上記の調査の背景・目的を踏まえ、特に基礎教育分野に重点を置く。

2-1 教育制度

2-1-1 教育課程

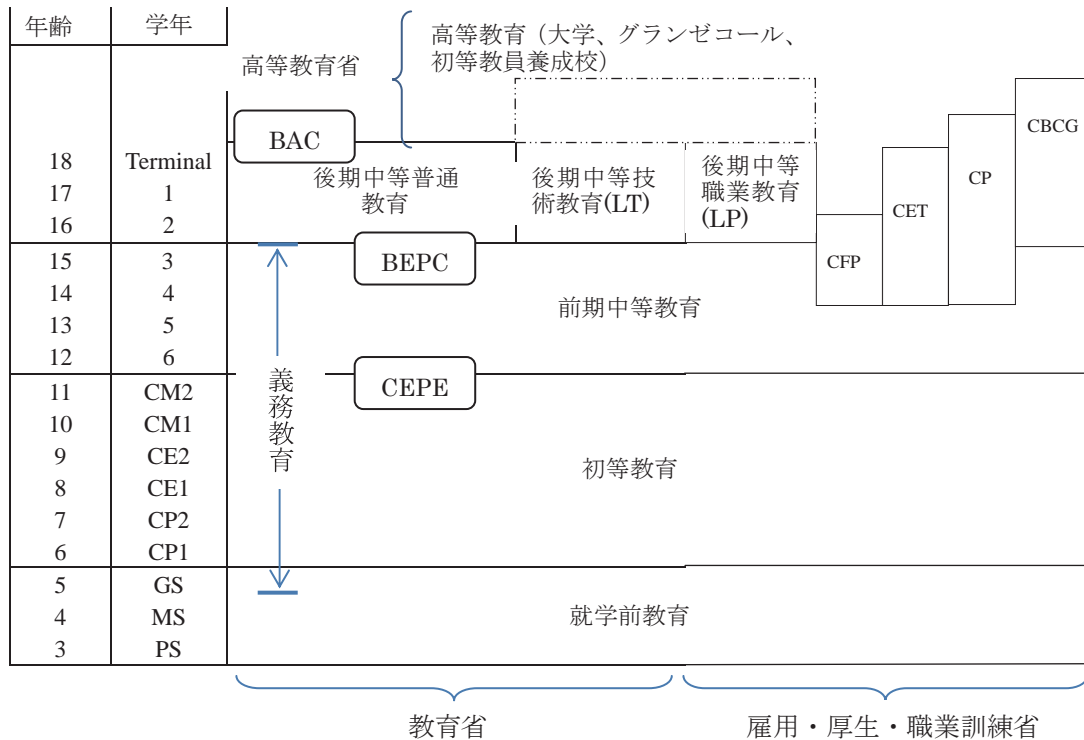


図2-1 コートジボワールの教育制度

「コ」国の教育制度は、3歳から5歳までの就学前教育に始まり⁷、6歳から11歳までの6年間の初等教育⁸、12歳から15歳までの4年間の前期普通中等教育⁹、16歳から18歳までの3年間の後期普通中等教育¹⁰により構成されており¹¹、国立/私立大学、国立/私立グランゼコール¹²などの高等教育課程へと続く。各教育課程修了段階で試験を受け合格すると初等教育修了資格 (CEPE¹³) や前期中等教育修了資格 (BEPC¹⁴) を取得でき、次の課程に進学する権利を得られ

⁷ 公立幼稚園において、年少組は Petite Section (PS)、年中組は Moyenne Section (MS)、年長組は Grande Section (GS) と呼ばれる。

⁸ CP1 = 初等教育1年生、CP2 = 初等教育2年生、CE1 = 初等教育3年生、CE2 = 初等教育4年生、CM1 = 初等教育5年生、CM2 = 初等教育6年生

⁹ 6ème = 前期中等1年生、5ème = 前期中等2年生、4ème = 前期中等3年生、3ème = 前期中等4年生

¹⁰ 2ème = 後期中等1年生、1ère = 後期中等2年生、Terminale = 後期中等3年生

¹¹ 本和文報告書では、フランス語表記ではなく、学年については初等教育1年生～6年生、前期中等教育1年生～4年生と表記する。

¹² 高度な専門職人材を養成する高等教育機関。

¹³ CEPE : Certificat d'Etudes Primaires Elementaires

¹⁴ BEPC : Brevet d'Etude du Premier Cycle

る¹⁵。後期中等教育修了後には後期中等教育修了資格 / 大学入学資格 (BAC¹⁶) の試験を受け、合格すると高等教育課程に進学することができる。基礎教育期間は、就学前教育から前期中等教育までの 13 年間、義務教育期間は就学前教育の最終年から前期中等教育最終年までの 11 年間とされている。義務教育及び基礎教育期間は完全には無償化されておらず、公立幼稚園及び前期中等教育入学の際には入学金が必要である¹⁷。初等教育では教科書は無料で配布されることとなっているが、前期中等教育では各生徒が教科書を購入することとなっている¹⁸ (以上、教育省及び高等教育省からの聞き取りによる)。

技術教育・職業訓練については、後期中等技術教育機関として、BAC 及び高等技術者資格 (BTS¹⁹) を取得できる後期中等技術学校 (LT²⁰)、及び、技術者資格 (BT²¹) と BTS を取得できる後期中等職業訓練校 (LP²²) があるほか、職業適性証明書 (CAP²³) を取得できる職業訓練センター (CFP²⁴)、CAP、BT、職業教育修了資格 (BEP²⁵) を取得できる前期中等技術学校 (CET²⁶)、CAP、BEP、BT、職業資格 (BP²⁷) を取得できる再訓練センター (CP²⁸)、BT、BTS を取得できるコミュニケーション・マネジメントオフィスセンター (CBCG²⁹) など、多くの種類に分かれている (以上、旧技術教育・職業訓練省からの聞き取りによる)。

初等教員養成校 (CAFOP³⁰) では、2012/13 年度まで BEPC 取得者のみを受け入れていたが、2013/2014 年度からは、入学資格に BAC が必要となる。いずれも養成期間は 2 年間で、1 年の理論の授業と 1 年の実習から構成されている (以上、教育省からの聞き取りによる)。

2-1-2 教育政策

(1) 国家開発計画

2009 年に国際通貨基金 (IMF³¹) / 世界銀行による承認を得た「コ」国 PRSP は、2009 年から 2015 年の 7 年間をカバーしており、2013 年までに貧困率³² を危機以前のレベルであ

¹⁵ 「2-3 内部効率性」にて後述のとおり、学校不足のため現在は CEPE 合格者全員は前期中等教育に進学できていない状況である。

¹⁶ BAC : Baccalauréat

¹⁷ 本調査の聞き取りによると、公立幼稚園の入学金は農村部は 6,000FCFA、セキュリティガードがいる施設は 16,000FCFA、いない施設は 13,000FCFA、公立中等教育の入学金は 5,000FCFA (プラス ID カード作成のための 1,000FCFA) である。

¹⁸ 本調査の聞き取りによると、前期中等教育の教科書は、平均 1 冊約 4,000FCFA である。

¹⁹ BTS : Brevet de Technicien Supérieur

²⁰ LT : Lycée Technique

²¹ BT : Brevet Technique

²² LP : Lycée Professionnel

²³ CAP : Certificat d'Aptitude Professionnelle

²⁴ CFP : Centre de Formation Professionnel

²⁵ BEP : Brevet d'Etudes Professionnelles

²⁶ CET : Collège d'Enseignement Technique

²⁷ BP : Brevet Professionnel

²⁸ CP : Centre de Profectionnement

²⁹ CBCG : Centre Bureautique de Communicaiton et de Gestion

³⁰ CAFOP : Centre d'Animation et de Formation Pédagogique

³¹ IMF : International Monetary Fund

³² PRSP では「コ」国の貧困を相対的貧困ラインに基づいて分析している。相対的貧困ラインは、1985 年の世帯調査を基に算出されており、1 人当たりの 1 年間の消費支出を 75,000FCFA としている。この額は 1985 年 2 月から 1986 年 1 月のアビジャンでの消費者価格に基づいており、同年の最貧困者 10% の最大の消費支出に相当していた。価格変動などを考慮して、金銭的貧困ラインは調査ごとに再評価され、1993 年は 101,340FCFA、1995 年は 144,800FCFA、1998 年は 162,800FCFA、2002 年は 183,450FCFA、2008 年は 241,145FCFA であった。

る 33.6%に戻し、さらにミレニアム開発目標の達成に向けて 2015 年までに貧困率を 16% とすることをめざしている。PRSP では、2009 年から 2015 年の経済成長率を年間 7% で維持することによって同目標が達成し得るとし、5 つのビジョン「1) 平和、安全、社会的一体性、健全な生活が満たされた国にする」、「2) 産業国にし、地域社会の中で経済力を有する国にする」、「3) 人々が規律を守り、道徳的価値を尊重しながら働く国にする」、「4) 卓越性を追求する文化を有し、衡平性を促進する国にする」、「5) 環境的価値を尊重する近代的な国にする」を提示している。これらのビジョンは、「①復興と国家基盤の強化」、「②新興国への転換」、「③すべての人の健全な生活」、「④地域社会・国際社会における積極的アクター」の 4 つのアウトカムの達成により実現される。教育は「③すべての人の健全な生活」に属し、教育機関へのアクセスの低さ、内部効率の低さ、教育施設の設備・教材・教員の不足、教育・訓練内容と労働市場での需要とのギャップ、教育関連予算の不十分さ、非識字率の高さが課題として挙げられている。優先分野としては、アクセスの改善（特に中・北・西部³³の学校インフラ整備、給食実施支援、初等教育 1 年生及び前期中等教育 1 年生のアクセス改善など）、学校の質の改善〔教員養成及び教員再研修の支援、初等及び中等における学習成果評価システムの確立、教科書や教材の調達、学校運営委員会（COGES）への支援など〕、運営管理の改善（情報管理システムの確立、運営管理能力の強化、セクター調整メカニズムの活性化、組織の再構築など）、識字教育支援が優先分野とされている。

また、「国家開発計画（PND³⁴）2012-2015」では、「国民、特に女性、若者、子どもを含む社会的弱者が質の高い社会サービスにアクセスできるようになる」ことを戦略的成果のひとつとして掲げており、教育に関しては、1) 参加型で透明性が高く効果的な教育管理システムが構築される、2) 学齢児童が基礎教育へアクセスでき、修了する、3) 学齢児童が質の高い教育を受ける、4) 非識字者が読み書きできるようになる、という 4 つの柱を設け、これらの柱を達成するためのアウトプットをそれぞれ定義している。

加えて、2012 年 12 月に行われた支援国会合（CG³⁵ 会合³⁶）では、基礎教育セクターにおいて、以下のプロジェクトが優先課題とされた。

- ① 初等教育 30,000 教室の修復と機材の整備（トイレ、水道の設置を含む）
- ② 初等教育 36,000 教室の建設と機材の整備
- ③ 300 校の中等教育施設の修復と機材整備
- ④ 99 校の前期及び後期中等教育施設の建設及び機材整備
- ⑤ 3 校の初等教員養成機関の建設

（2）教育政策・計画

PND の内容は、2011 年 6 月に採択された教育政策文書にも反映されており、この政策

³³ 仏語で CNO と呼ばれるエリアで、内戦中、南北分断されていた北部エリア全体を示す。

³⁴ PND : Plan National de Développement

³⁵ CG : Consultative Group

³⁶ CG 会合は援助供与国や国際機関が特定の開発途上国の経済情勢、開発計画、開発プロジェクトなどに関する情報を共有し、意見効果や援助の意図表明を行うことを通じて政策対話と援助調整の促進を図ることを目的として開かれる。2012 年 12 月の CG 会合では、PND の中から特に予算が十分でなく、進捗が遅れている項目が優先課題として抽出された。

文書では重点分野として、就学前教育の開発、補助教員雇用の促進、教員養成及び現職教員研修の改善、教育の質改善に関連した支出増加、学習成果の評価体制構築による教育の質改善、初等教育卒業後の職業教育の拡充、小規模前期中等校の設置、教育の質を確保するための後期中等教育拡充の制限、高等教育拡充の制限と市場のニーズに合わせた短期訓練の拡充、15歳以上の識字率の改善、などが特定されている。

この文書を実践的な計画の形にしたものが、「教育セクター中期行動計画 2012-2014」(PAMT³⁷)である。PAMTは2011年9月に策定され、1) 政治的混乱による被害が特に大きかった地域の初等教育及び前期中等教育に焦点を置いた教育システムの復興、2) 初等教育の完全普及に向けての前進、3) 以前より問題視されていた教育システムの不均衡を、i) 前期中等教育の拡充、ii) 中等教育コースとカリキュラムの多様化、iii) 市場の需要に見合った人材育成のための技術職業教育及び高等教育の拡充、などの方策により是正することをめざし、現在これに沿った活動が行われている。具体的には、初等教育及び前期中等教育では、以下のような活動が計画されているが、教育省によると本計画の30～40%にはまだ予算がついていない状況である。2015年以降の教育セクター計画は2025年までをカバーする予定であり、2012年より計画策定前の調査を開始している。

表 2 - 1 基礎教育分野における主要な「教育セクター中期行動計画 2012-2014」

	初等教育	前期中等教育
アクセスの改善	1) 教室建設 2) 教室の修理 3) 学校環境の改善（水及びトイレの確保） 4) 戸籍文書がない子どもの初等教育へのアクセス改善 5) 給食、食料、薬などの配給による教育需要の喚起 6) 教員の雇用 7) 困難な地域に配属される教員への手当の供与	1) 1年生への入学状況の改善 2) 前期中等学校の建設 3) 建設した学校に必要な家具や用具の提供
教育の質の改善	1) 教員養成の改善 2) 現職教員研修の改善 3) 定期的な生徒の学習成果の評価 4) 留年率改善に係る方針の採用 5) 教科書及びティーチャーズ・ガイドの入手	1) 教員養成の改善 2) 前期中等教育の再編成 3) 新しい評価システム及び修了資格試験の導入

出典：教育省ほか、2011年

また、本中期行動計画の主な目標値は表 2 - 2 のとおりである。

³⁷ PAMT (Plan d'Actions à Moyen Terme) は、文書上では 2012 年から 2014 年までとなっているが、2014 年の学校年度終了までをカバーするため、実際は 2015 年の一部もカバーされる。

表 2-2 「教育セクター中期行動計画 2012-2014」 モニタリング指標

年 指標	ベースライン (2008-2010)	2012	2013	2014	2020
就学前教育					
就学率		16%	17%	18%	25%
就学者数		201,537 人	222,801 人	245,159 人	405,027 人
初等教育					
総就学率	75.0%	75.6%	79.2%	82.9%	95.0%
就学者数	2,383,359	2,529,904	2,731,110	2,942,111	4,027,395
女子の割合	46.0%	48.3%	48.6%	48.9%	50.0%
修了率	53.2%	56.5%	59.6%	62.6%	81.0%
私立校に通う生徒の割合	10.5%	10.3%	9.8%	9.3%	6.5%
留年率	16.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
教員 1 人当たり生徒数	42.1 人	39.1 人	39.2 人	39.4 人	40.0 人
ノンフォーマル教育					
15 歳以上識字率	37.0%	40.0%	43.0%	47.0%	35.0% 65.0%
前期中等教育					
初等-前期中等間の進学率 ³⁸		71.9%	71.0%	70.2%	65.0%
総就学率	36.0%	37.8%	39.3%	40.8%	48.4%
就学者数	690,688 人	712,452 人	759,101 人	811,436 人	1,150,058 人
私立校に通う生徒の割合	32.0%	32.2%	30.9%	29.6%	22.0%
留年率	14.0%	9.75%	9.81%	9.81%	10.0%
後期中等教育					
後期中等第 1 学年就学率	16.0%	18.9%	19.3%	19.5%	19.9%
後期中等第 3 学年就学率	13.0%	15.4%	15.7%	15.9%	16.1%
女子の割合	38.0%	39.0%	40.0%	42.0%	46.0%
私立校に通う生徒の割合		45.7%	45.6%	45.5%	45.0%

³⁸ 2020 年の目標値は 2012 年の値と比較し減少しているが、教育省によると、これは 2020 年までに前期中等教育就学人数は増えるものの、学齢人口の更なる増加及び前期中等教育校建設計画の進捗を踏まえた現実的な数字として設定された。

技術職業教育					
就学者数		51,836 人	58,938 人	66,161 人	124,638 人
高等教育					
就学者数		164,643 人	166,306 人	167,969 人	177,947 人

出典：教育省ほか、2011 年

2-1-3 教育行政

(1) 教育行政と地方分権／分散化

就学前教育、初等教育、普通及び技術中等教育、並びにノンフォーマル教育は国民教育・技術教育省³⁹（以下、教育省）が管轄しており、地方の初等教育に関しては、36 の州教育局 (DREN⁴⁰) と 5 の県教育局 (DDEN⁴¹)、その下部に 186 の初等教育視学官事務所 (IEP⁴²) があり、全国の初等教育校 12,482 校を管理している。中等教育課程では IEP に相当する視学官事務所はなく、DREN または DDEN が直接監督している。高等教育は高等教育科学研究省（以下、「高等教育省」と記す）が管轄している。中等レベルの技術教育・職業訓練は技術教育・職業訓練省が管轄していたが、2012 年 11 月の省庁再編成により、技術教育は教育省に、職業訓練は雇用・厚生・職業訓練省に統合された。

教育省の地方「分散」⁴³化は、DREN/DDEN 及び IEP を通じて行われている。予算配賦については、ブアケ県の DREN での聞き取りによると、毎年 5 月に DREN、IEP（管轄の初等教育校分を取りまとめる）、中等教育校がそれぞれ翌年に必要な予算を予測して取りまとめ、経済財務省の州局に送付するが、それよりも少ない額の予算しか得られないのが常である。DREN の 1 月から 12 月までの予算は毎年 1 月におりるが、実際に現金が配布されるわけではなく、教育省により認められた範囲で、DREN の管理運営のための物品やサービスを注文し、中央が支払うこととなっている。また、毎年 9 月に DREN が新しい学校年度の年間活動計画を策定し、9 月終わりまでに教育省に提出することになっているが、この活動計画には特に予算はつかない。

他方、教育分野の地方「分権」化の権限移譲先は、2013 年 2 月の選挙により始動する州議会、及び既に文書上は権限移譲がされているコミューンである⁴⁴。コミューンへ移譲される教育分野の権限は、1985 年発令の政府権限のコミューンへの委譲に関する法律 No.85-582 に基づき、1986 年 6 月の宣言 No.86-453 によって、就学前教育、小学校、教員住宅の建設、増設及び改修、学校給食室や運動場の設置、学校保健設備の設置、その他直接教育関連施設の設置であると定められている。しかし、現実にはそれらを実施する地方自治体の予算が伴わないため教育の地方分権化は進んでおらず、これを不満とした地方自治体は、1998 年 11 月教育省大臣と市町村長連合会との間で、「学校施設の建設と改修に

³⁹ 2011 年 11 月時点の組織図は付属資料 3 を参照のこと。

⁴⁰ DREN : Direction Régionale de l'Éducation Nationale

⁴¹ DDEN : Direction Départementale de l'Éducation Nationale

⁴² IEP : Inspection de l'Enseignement Primaire

⁴³ 省内の支局に権限移譲することを特に「分散」化、地方自治体に権限移譲することを「分権」化と呼ぶ。

⁴⁴ 前政権時代は 1,323 あったコミューンは、新政権により 197 に整理された。

関する協定」を結んだ。2012年の現在では、アビジャンのコミューンはある程度機能しており、初等教育校建設や修復を行っていると聞かれたが、特に中・北・西部においてはまだコミューンに予算が配布されておらず、学校建設や修復が進んでいない。また、中等教育は県議会（2013年2月の選挙以降は州議会）が学校の建設や修復の権限を有しているが、この権限の移譲も進んでいない状況である。

（2）学校運営

学校運営に関しては、学校運営委員会（COGES）の設立が1995年1月に政令 No.95-26 によって定められ、現在まではほぼすべての学校に約8,000のCOGESが設立されたとされている⁴⁵。COGESの設立目的のひとつは、中央に管理されていた学校運営の権限をCOGESがその受け取り手として、学校レベルに委譲することにある。実際、教育省によって管理されていた学校運営資金が2002年より3,000のCOGES（約6,500校⁴⁶）に試験的に補助金として支給された。この補助金は、1校当たり80万FCFA、全体で約24億FCFAが支給される予定であったが、内戦の影響により世界銀行がCOGESへの補助金の支援を行わないことに決めたため、一部の学校にしか供与されず、中・北・西部の学校に供与されたのは2007年のことであった。

COGESの能力強化支援は2002年より世界銀行の「教育訓練セクター支援プロジェクト（PASEF⁴⁷）」により行われ、その際にトレーニングモジュールも策定されている。IEP所属のCOGESアドバイザーによるCOGESを対象とした研修も年に数回開催されていたが、世界銀行の新しい計画では、直接的なCOGES支援は予定されていない。

教育省COGES活性・促進・モニタリング課（SNAPS-COGES⁴⁸）や他ドナーへの聞き取り調査の際、COGESによる補助金の使い込みや汚職などの問題を指摘したドナーもあり、世界銀行の支援により2011年に行われたCOGESの外部評価⁴⁹では、COGESの機能性及びモニタリングに関し多くの問題があったとしている。COGESの再機能化をめざし、2012年5月にCOGES政策戦略策定ワークショップが行われ、提言がなされた。その提言をベースとして同年6月にCOGESの構成、役割、制度などを定めた政令、さらに、同政令を詳細に規定した教育省の政令が同年11月に発布された。この政令は、COGESの構成や任務はもとより、事務局委員の選挙方法や、総会・事務局の頻度・時期などの詳細が規定されており、文章上はJICA「みんなの学校」アプローチに類似している。この政令に沿い、全国のCOGES事務局が改選される予定である。

本調査を通じて得られた情報は限られてはいるが、「コ」国におけるCOGESについて

⁴⁵ COGESは、学校もしくは同一敷地内の学校グループごとに設置される。

⁴⁶ 生徒増加によるクラス増加を受けて同一敷地内に複数校が設置されるなどの場合、複数校で1つのCOGESを設置することもあるため、COGESよりも学校の数が多くなっている。

⁴⁷ PASEF：Projet d'Appui au Secteur Education/Formation

⁴⁸ SNAPS-COGES：Service National d'Animation, de Promotion et de Suivi des Comités de Gestion des Etablissements Scolaires Publiques

⁴⁹ 同評価で指摘された問題は、「COGESの委員及び関係者がCOGESの役割を理解していない」「COGES委員の選出のための実質的な選挙は行われていない、行われていても民主的なものではない」「COGESの年間あるいは中期計画が策定されていない場合が多く、策定されていても補助金の遅れなどで計画は実施されない場合も多い」「SNAPS-COGESを中心としたCOGESモニタリングは機能していない」「補助金が供与される学校の基準は明確ではなく、供与回数もまちまちで、公平性に欠けるうえ、管理のための能力強化がされていない」などであった。なお、同評価では「みんなの学校」を実施しているセネガルなどの取り組みもレビューしている。

は次のような課題が指摘される。まず、上記政令は現時点までの COGES の機能していない状態を基にした結果のものであるが、COGES 機能不全の理由は、事務局の運営の透明性や住民・保護者との情報共有の欠如、補助金の未払い・遅配、の2つに分類できる。前者は、総会や事務局会議の定期的な開催や、監査官による監査の徹底などを規定することによって、後者は、補助金の資金獲得によって解決するとしている。しかし、特に、「コ」国には、総会の開催や情報共有など住民参加を促進する能力強化のノウハウも資金もないため、現在は政令や政令を配布して、機会がある場合には、その説明をする程度となっている。また、ニジェールをはじめとしたマリ、セネガル、ブルキナファソなどで住民主体型学校運営委員会（COGES）を支援する JICA「みんなの学校」⁵⁰ プロジェクトの経験では、COGES の機能化に必要なのは、補助金供与ではなく、COGES の透明性や情報共有であることを示している。さらに、補助金の供与は必ずしも COGES の機能化に資するものではなく、逆に透明性や情報共有がない場合には供与の形態や情報の独占は横領などの不正を生み、COGES と住民との不信を増す結果を招くことも明示している。そのため、「コ」国の COGES は、透明性や情報共有を強化する COGES への能力強化や、補助金の管理運営やその有効な使用方法に係る能力強化、その能力強化を支えるモニタリング体制や中央の政策実施体制を強化しない限り、期待する効果、結果を得ることはできないと予想される。また、例えば、学校開発計画や予算案の議決は住民に公開された集会で行われるのではなく、住民から選出された 30 名程度の委員による総会で行われる⁵¹ため、公開されたものより透明性や情報共有が低くなることが懸念される⁵²。

アビジャン市内の視察先でもほとんどの学校で COGES は設置されているが、機能度にはばらつきがある。多くは委員を投票で選出し、年 3 回～毎月の集会を開き、そこで会計報告は行っているとのことであったが、活動や集会が校長・学校の要望により行われる場合もみられ、その場合には COGES はあくまで行政・学校の資金・動員源となるのみで、真の住民「参加」とは言い難い。また寄付金回収に苦心しているとの話も学校訪問において聞かれ、ある学校では生徒 1 人当たり 1,500～2,000FCFA（教科書代含まない）を回収しているようだが回収率は 40%程度であるとのことであった。活動は教室・トイレ・給食室・水道などの施設修復や、机・イスの購入／修復、警備員雇用などがあり、さらに、アビジャン市内郊外の CEPE 合格率が 8～9 割と非常に高い公立小学校では補習や模擬試験に対する教員手当・印刷費などの支援を行っているとのことであった。

⁵⁰ JICA「みんなの学校」は日本政府の TICAD IV でも重点施策とされており、学校と住民の信頼関係の回復のための両者の『情報共有』を核に「学校運営委員会執行部メンバーの民主的選挙による選出、住民への開かれた集会による学校活動計画の立案・実施・モニタリング、行政からのモニタリング・支援」という枠組み（『ミニマムパッケージ』。最貧国ニジェールでも全国普及できるよう開発）提供により COGES を機能・活性化させるコミュニティ開発／組織運営的なボトムアップ・ホリスティックなアプローチを行うプロジェクト。JICA の主な活動経費は各校 COGES 設置に係る関係者研修経費であるが、ニジェールの小学校では機能した COGES によりコミュニティ資源を動員でき、全国の半数に当たる 2 万教室建設、女子啓発キャンペーン、1 校当たり補習・夜間授業年間 250 時間（規定授業時間は 850 時間以上だが、欠勤などにより同時間は大幅減のところ）実施、教科書購入などが行われ、総入学率・就学率などが改善されている。

⁵¹ 関係者からの聞き取りによると、総会メンバーを取って設定したのは「住民が集まらないから」という理由であったが、集まらない理由として、COGES の重要性や学校改善の媒体としての役割が住民に理解されていなかったり、一部の事務局メンバーのみが COGES を取り仕切っており民主的な決議や活動が行われていないなど、大半の住民にとって参加の意義が見いだせない組織となっていたことも理由として考えられる。

⁵² JICA「みんなの学校」では意思決定は公開された住民集会で行われる。

(3) 教育省のマネジメント能力

1) 計画策定及びドナー調整能力

教育セクター中期行動計画（PAMT）は、2010年6月に発出された教育政策文書、国家開発計画、貧困削減戦略文書の内容を反映して策定されており、国家計画との整合性は高い。

主要ドナーからの聞き取りによると、教育省は他の教育に関連する省庁と比較し、内戦後、いち早く PAMT をドナーや関連省庁と共に作成し、ドナーも巻き込んだ同計画の実施ができているとして、評価する声が聞かれた。ドナー調整は、主に同省の教育セクタータスクフォースで行われている。基礎教育分野のドナーはまだ少なく、ドナー調整も緒に就いたばかりであるものの、同タスクフォースのコミットメントは高く、新たなドナーの発掘や PAMT の実施状況及び予算状況の報告、ドナー調整会議も今のところ十分になされているとのことであった。また、同タスクフォースは、今年より 2015 年以降の教育開発プログラムの策定のための準備調査を始めるところであり、今後ドナーと調整を行いながら同プログラム策定に取り掛かる予定にしている。

2) 人員配置及び各ステークホルダーの役割の明確化

中央レベルでは、教育省には人材もそれぞれ配置されており、人事異動はあまり頻繁でないという報告がされている。本調査でインタビューを行った局長及び課長レベルの職員は同省に 20 年以上勤務している人材も多く、経験も豊富である。しかし、教育省からの聞き取りによると、2012 年 11 月の内閣解散に伴う省庁の再編成により技術教育・職業訓練省が消滅し、その一部が教育省に吸収されることが決まるなど、2011 年の新政権発足後、人員配置及び権限の範囲に変化も起きている。他方、2011 年以降の新政権発足に伴い、地方分権化及び分散化システムの再編成が行われたり、さらに地方における学校建設に係る権限がコミューンに移譲されているにもかかわらず予算が配布されていないなど、特に地方レベルでは組織は安定しているとはいえ、それぞれの役割もまだ明確となっていない部分がある。また、地方レベルの人員配置においては、内戦の混乱により雇用が進まなかったこともあり、IEP の長である視学官は 78 人が不足しているほか、教員は初等教育では 5,981 人、前期中等教育では 1,943 人、後期中等教育では 927 人が不足しており、教員の配置もバランスがとれていないなど、地方の人員配置には課題が残る。

3) 汚職管理

他ドナーからは、教育省は「中期支出枠組み 2012-2014」に沿った財務管理を行うこととなっており、他省と比べて財務管理に透明性がある旨聞かれている。

また、前述のとおり COGES の汚職の問題が取りざたされたこともあり、教育省では COGES のメンバー選出や権限に関する新たな枠組みを策定し、2012 年、新たな政令として発出し、全国の COGES に対してメンバーを選挙で選出し直すよう促した。

4) 業務実施能力

PAMT は 2012 年に開始されたばかりであるため、まだその実施状況の評価を行うには時期尚早である。現在、同計画実施の一番の課題は、その活動の 6 割に予算がついていないことであるが（2012 年 12 月時点）、CG 会合等を通じて、予算確保を図っている。

また、本調査において、統計データが十分でない、十分に整理されていない、ある

いは整理に時間がかかり送付までにかかなりの時間を要するなどの課題が明らかとなり、統計データの整備には課題が残るといえる。また、教育省によると、DREN レベルで統計の入力や簡単な分析を行うための能力が不足しているため、特に地方における研修など能力強化の機会が必要であるとの意見も聞かれた。その他、さまざまな追加資料を教育省の異なる局に依頼したものの、送ると約束された情報が結局送られてこないケースも多くあった。

なお、計画・評価・統計局や人事局からは、教育省内のオフィス機器が十分でなく、人材は配置されていてもコンピュータなどを使って仕事をするのができないため、統計データや人事情報の処理などの作業が効率的に行えないという報告もなされている。

2-1-4 教育財政

(1) 国家予算・支出及び国内総生産（GDP⁵³）に占める教育セクターの割合

教育経常支出額は GDP の 4.1%（2007 年）であり、これは同年のサブサハラアフリカ平均である 3.3% より高く、全体として教育セクターへの政府の支出額も他国と比較して高くなっている（世界銀行、2011 年）。しかしながら、経年でみると、1 人当たりの GDP に対する割合は 1990 年から 2007 年にかけて、7.4% から 4.3% へと減っている。また、国家全体の経常支出に対する割合も、1990 年の 36% と比較し、2007 年には 25% と減少している。支出の金額も、額面上は 1990 年の 2,206 億 FCFA から 2007 年の 3,920 億 FCFA へと増加しているものの、2007 年の FCFA の貨幣価値を用いて計算すると、1990 年は 4,861 億 FCFA 相当となり、2007 年の 3,920 億 FCFA 相当と比較して減額されている。これは、主に 1989 年に開始された構造調整の影響に加え、内戦の影響も大きい。1990 年以降、構造調整により減額された教育経常支出は、内戦前の 2000 年から 2002 年にかけては約 600 億 FCFA 増えたが、内戦が起こった 2002 年から 2006 年にかけては額面上でも 3,770 億 FCFA 相当から 3,680 億 FCFA 相当と減額され、2007 年によく 2002 年を超えるレベルとなった。さらに、1990 年から 2007 年にかけて学齢児童数が約 70% 増加しているため、経常支出の減少により教育セクターの予算は更に困難な状況に陥ったといえる。

(2) サブセクター別経常支出

2007 年では、サブセクター中、初等教育が 42.7%（1,692 億 FCFA）と最も多い支出であった。教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE⁵⁴）のインディカティブ・フレームワークによると初等教育の割合は 42～62% が望ましいとされているため、「コ」国はその範囲に収まってはいる⁵⁵。初等教育と就学前教育を合わせたサブセクター別経常経費をアフリカ平均と比較すると、2007 年のデータではやや低いながらもほぼアフリカ平均に近い。他方、技術教育の割合はアフリカ平均と比較し、高い。

⁵³ GDP : Gross Domestic Product

⁵⁴ GPE : Global Partnership for Education

⁵⁵ 近隣国では、ブルキナファソでは 66.3%、マリでは 36.5% と、国によってばらつきが大きいので一概に比較できない。

表 2-3 サブセクター別経常支出の割合

年	就学前+初等	中等教育	技術教育	高等教育
1993	50.5%	29.8%	5.2%	14.6%
2000	46.6%	28.7%	8.7%	16.0%
2007	44.4%	27.4%	7.2%	20.9%
アフリカ平均	47.8%	29.9%	2.8%	19.6%

出典：世界銀行、2011年

(3) 教育予算の内訳

GPE インディカティブ・フレームワークでは、「万人のための教育 (EFA⁵⁶)」の進捗が良好な国々の教育経常予算に占める教員給与以外の予算の割合の平均を 33%としているが、「コ」国では初等で約 30%、前期中等で 39%となっている(表 2-4 の人件費のうち「教員給与」を参照)。しかしながら、「その他人員の給与」を含めると人件費は、初等教育において 86.4%、前期中等教育では 92.3%と非常に高い割合を占める。世界銀行は、運営費の中の「物品及びサービスの購入」の割合が、2000 年の 10.3%と比較し 2007 年には 6.7%へと減少していることを問題点のひとつとして指摘している。これは、近年、教科書の購入が「投資費」でなく、経常経費の「物品及びサービスの購入」の項目に計上されることになったにもかかわらず、「物品及びサービスの購入」に使われる予算の割合が減少しているため、教育の質を確保するために必要な教材等が購入できていないと考えられるためである(世界銀行、2011年)。

表 2-4 2007 年の経常支出の使途別の割合

	就学前	初等	前期中等	後期中等
人件費	86.8%	86.4%	92.3%	92.6%
教員給与	80.9%	69.6%	61.3%	61.9%
その他人員の給与	5.9%	16.7%	30.9%	30.7%
運営費*	13.2%	12.6%	6.7%	6.9%
社会福祉	0%	1.0%	1.1%	0.5%
計	100%	100%	100%	100%

注) *通常業務遂行のためのサービス/物品の購入、教員研修、給付金などを含む。

出典：世界銀行、2011年

(4) 補助金配分の仕組み

前述のとおり、2002 年以降、約 8,000 存在する初等教育校の COGES のうち約 3,000 の COGES が給付金を得ている。SNAPS-COGES によると、給付金は、SNAPS-COGES からのレターに基づいて経済財務省の州の出先機関に送られ、それが各 COGES の銀行口座に振

⁵⁶ EFA : Education for All

り込まれることとなっている。額は、年間、3～5クラス有する学校には60万FCFA、6～11クラスの学校には90万FCFA、17クラスまでの学校には120万FCFA、それ以上には140万FCFA給付することとなっている。2011年に発布されたCOGESに関する政令では、総会をCOGESの最高議決機関と規定し、COGESの事務局が提出する学校開発計画（複数年）や年間活動予算案などを議決することや、総会、事務局会合の開催の義務化が定められている。2012年の11月に出された省令では、COGESの構成や目的、運営などにつき、上述した評価での提言に沿った詳細な改定された規定が記されている。SNAPS-COGESによると、COGESが予算を引き出すためには、議決された学校開発計画と予算案が必要であり、それが初等教育視学官事務所(IEP)により承認されていなければならない。また、COGESは学校開発計画に沿った会計報告書を作成し、IEPに提出することが義務づけられている。

他方、SNAPS-COGESによると、政府予算が十分でないため、定められた補助金額を支払うことができていない。また、教育省からの聞き取り及びカントリーステータスレポートによると、政府予算の確保が困難であることや補助金配賦の手順が複雑で多くの仲介者が存在することから、補助金の配布は必ずしもうまく進展しておらず、配布のための金券の発行が1、2年遅れることもある。また、補助金は、2002以降、1回でも給付された学校は全学校の4割強だが、給付された学校選択基準は明確ではなく、給付回数もまちまちで、公平性に欠けるうえ、管理のための能力強化がされていない（Cabinet Pluri-Expertises, 2011）。

なお、PAMTでは、さらに最も貧しい地域に位置する300のCOGESに対しても給付金を支給することが計画されており、①財務及び会計のマニュアル作成、②COGESに対する財務及び会計の能力強化実施、③COGESへの補助金の配布、④COGESの財務管理のモニタリング及び評価、を行うこととなっている（教育省ほか、2011年）。

2-1-5 ドナーの支援状況

(1) 教育予算における国内予算・ドナー援助予算の比率

「コ」国におけるドナー援助は、資本支出のカテゴリーに含まれる。これは内戦前の1999年には全支出の4.8%を占めていたが、2002年の内戦直後からほぼ0%となった。なお、教育省によると、2012年現在、「コ」国の教育セクターにはコモンバスケットの仕組みが開始される予定もなく、セクター財政支援も行われていない。

表2-5 教育セクターにおける支出の内訳及びドナー援助予算の比率

	1999年	2003年	2007年
運営支出*	89.1%	94.9%	94.7%
資本的支出**	10.9%	5.1%	5.3%
国内予算から	6.1%	4.8%	5.3%
ドナー援助予算から	4.8%	0.3%	0.0%

注) *人件費、通常業務遂行のためのサービス/物品の購入、給付金など

**学校建設/改修、プロジェクトの実施など

出典：世界銀行、2011年

(2) 各ドナーの支援動向

基礎教育分野では他国と比較するとドナーは多くなく、GPE、フランス開発庁（AFD⁵⁷）及び UNICEF が主である。識字教育については、国連教育科学文化機関（UNESCO⁵⁸）及び国際労働機関（ILO⁵⁹）のプロジェクトが 2012 年中に開始される。技術教育・職業訓練分野では、AFD、世界銀行、イスラム開発銀行、アフリカ開発銀行、欧州連合（EU⁶⁰）など、比較的ドナーが多く存在している旨が報告された。また、旧技術教育・職業訓練省によると、2009 年には日本からの支援で職業訓練校が 4 校修復されたほか、国連工業開発機関（UNIDO⁶¹）を通じた日本の支援によりブアケ県の職業訓練センターの修復が行われた。高等教育分野はドナーが非常に少なく、AFD のみが主要なドナーである。

基礎教育分野の援助協調を担当する教育省セクタータスクフォースからは、GPE と AFD との間で協調が進んでいる旨が報告された。

以下に主要なドナーによる支援内容をまとめる。

1) 教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）

GPE に参加しているのは、世銀、AFD、UNICEF のみである。同パートナーシップでは、2013 年から 2016 年にかけて総額 4,140 万ドルの支援を行うことが決定されており、学校の建設・修復によるアクセス改善、教員養成・現職教員研修の改善や学習成果評価システムの構築による教育の質の改善、中央及び地方の関係者に対する能力強化によるプログラム運営管理実施支援を行う（世界銀行、2012 年）。

2) 世界銀行

世界銀行が行っている教育分野のプロジェクトは、AFD 及び UNICEF と共に行っている GPE と若年者の雇用及び能力開発プロジェクト（2012～2015 年の 3 年間で 5,000 万ドルの雇用省とのプロジェクト）の 2 点のみである。そのほか、技術教育・職業訓練及び高等教育に係る調査への資金提供を行っている。

3) AFD

2013 年 5 月から 2015 年 12 月までの支援計画を現在作成中である。基礎教育セクターでは 170 億 FCFA [教室及び学校の建設と改修、初等教育養成校（CAFOP）の改修、CAFOP での教育内容改善など]、職業訓練では 120 億 FCFA（産業界と学校との連携支援など）、高等教育では 210 億 FCFA の支援（Institut National Polytechniques de Yamoussoukro へのハード及びソフト面での支援など）を予定している。

4) UNICEF

School in a box という緊急事態の国用の教材・文房具セットの配布、ボランティア教員の研修、学校の改修（2011 年に日本大使館から供与された資金で西部の 10 校の学校の改修を行った）、5 歳児用の就学前教育の実施、モニタリング／評価、教育省の政策策定支援、統計支援などを行っている。教育の質に関しては、「コ」国における「子どもにやさしい学校（Child Friendly School）」のコンセプトづくりの支援や、学校レベル

⁵⁷ AFD : Agence Française du Développement

⁵⁸ UNESCO : United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization

⁵⁹ ILO : International Labor Organization

⁶⁰ EU : European Union

⁶¹ UNIDO : United Nations Industrial Development Organization

での平和構築（コンフリクト・レゾリューションの導入、暴力や虐待の根絶のための啓蒙、教員の行動指針の作成など）に関する活動も行っている。UNICEFは、2012年及び2013年の2年間の教育予算を1,700万USドルと計画していたが、2012年時点では800万USドルしか確保できていない。内戦が終わり、平和が戻りつつあることで、ドナーの関心が逸れてしまっているとのことであった。

2-2 教育及び学習の環境・状況

2-2-1 学齢人口の推移

2006年時点では約1,960万人と予測されていた「コ」国の人口は、2020年には2,820万人に増加すると見込まれ、2006年から2020年にかけての人口増加率は年間約2.6%と推測されている⁶²。初等教育及び前期中等教育の対象となる6歳から15歳までの人口は、2012年に約526万人、2015年に約547万人（教育省より入手したデータによる）、2020年には約660万人に達すると推測されている（世界銀行、2011年）。他方、人口数は増えるものの、全人口に占める3歳から15歳までの学齢人口の割合は、1998年は約36.4%であったが、2020年には32.2%と予測されており、減少傾向にある（世界銀行、2011年）。

表2-6 1998年から2020年までの学齢人口（予測）

（単位：千人）

	1998年人口統計			2006年予測			2020年予測		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
3-5歳	752.6	712.2	1,464.8	817.6	820.3	1,637.9	1,245.9	1,231.5	2,477.5
6-11歳	1,343.6	1,255.9	2,603.5	1,443.6	1,423.7	2,867.3	2,125.6	2,113.8	4,239.4
12-15歳	774.1	746.0	1,520.1	893.9	845.0	1,739.0	1,187.2	1,188.0	2,375.2
3-15歳合計	2,870.3	2,714.1	5,588.4	3,155.1	3,089.0	6,244.2	4,558.7	4,533.3	9,092.1
全人口	7,844.7	7,522.0	15,366.7	10,024.0	9,633.8	19,657.7	14,348.6	13,900.7	28,249.3

出典：世界銀行、2011年

2-2-2 各教育課程の動向及びアクセスの状況

(1) 就学前教育の就学動向

就学前教育総就学率⁶³は2011年で4.4%であり、このうち、私立の就学前教育機関に通う子どもは40%を占める。総就学率は政治的混乱前の2000年の2.7%と比較し増加傾向にはあるものの、まだ低いレベルである（UNESCO Institute for Statistics, 2012）⁶⁴。就学前教育施設としては、公立及び私立の幼稚園⁶⁵のほか、生後3カ月から2歳児対象の保育所⁶⁶、

⁶² 2005年から2010年のサブサハラアフリカ平均の人口増加率は2.45%である（国連、2011年）

⁶³ 総就学率とは、一定の教育レベルにおいて、教育を受けるべき年齢の総人口に対し、年齢にかかわらず実際に教育を受けている人の割合。よって、規定の年齢以上または以下の人が就学している場合、総就学率は100%を超える場合がある。

⁶⁴ サブサハラアフリカの就学前教育総就学率平均17%と比較しても低く、近隣仏語圏のニジェール、ブルキナファソ、カメルーン、マリ、セネガルの6カ国のなかでは、マリ及びブルキナファソの3%に次いで低い（UNESCO Institute for Statistics, 2012）。

⁶⁵ Ecole Maternelle と呼ばれる。

⁶⁶ Crèche と呼ばれる。公立の施設はなく、すべて私立である。

2～5歳児対象の保育所⁶⁷があるほか、雇用・厚生・職業訓練省が管轄する幼児保護センター(CPPE⁶⁸)という就学前教育施設もあり、1歳児から5歳児までを受け入れる。加えて、コミュニティベースでは、教育省庁の監督下には幼児教育センター(CAEJE⁶⁹)という就学前施設があり、教員はコミュニティの人員で、教育省が管轄する10日間の研修を受ける。CAEJEの直接のモニタリングは初等教育視学官事務所(IEP)の教育アドバイザーが行う。また、雇用・厚生・職業訓練省が管轄する子どものためのコミュニティ活動センター(CACE⁷⁰)と呼ばれるコミュニティベースの就学前教育施設も存在する。公立幼稚園での聞き取りによると、5歳児のクラスでは簡単な読み書きも教えているとのことであった。

教育省は、将来的には各小学校付属の3歳児から5歳児を対象とした幼稚園を設ける方針を示しており、2020年には25%の就学率をめざしている。現在のところは、義務教育となった就学前教育最終学年の5歳児の就学率向上に焦点を絞り、具体的な計画としては、PAMTにおいて、2012年から2015年までの間に、公立学校内に5歳用の教育施設を設け、132教室で試行する計画を立てている(教育省ほか、2011年)。

(2) 初等教育の就学動向

1) 学校数

教育省のデータによると、2011/2012学校年度、初等教育校は公立10,755校、コミュニティ校⁷¹188校、私立校1,539校である。内戦の影響のため、現在137の初等教育校が閉鎖中であり、これらのほとんどが西部地域に位置している(教育省ほか、2011年)。教育省、DREN及びIEPからの聞き取りによると、初等教育校の学校・教室数は足りておらず、学齢児童全員を入学させることができていない状況である。

また、以下のとおり、6学年すべてを兼ね備えていない学校の割合は22%にのぼり、これらの学校に通う生徒の割合は10.3%となる。通える学年が最寄りの学校にない生徒の中には、学校を変えて勉強を続けるよりも、学校に通うことをあきらめる生徒もいると考えられる。また、6学年すべてを兼ね備えていない学校の割合は地域によって異なっており、北東部から北西部に位置するオディエンネやボンドゥクでは半分以上が、コロゴでは40%以上の学校がすべての学年を有していない(以上、世界銀行、2011年)。

表 2-7 6学年すべてを兼ね備えていない学校及びこれらの学校に通う生徒の割合(2007/2008)

提供される学年の数	学校の割合	生徒の割合
1	2.5%	0.6%
2	3.5%	1.1%
3	5.8%	2.5%

⁶⁷ Garderie と呼ばれる。家族・女性・子ども省が管轄する。

⁶⁸ CPPE : Centre de Protection de la Petite Enfance

⁶⁹ CAEJE : Centre d'Accueil d'Encadrement du Jeune Enfant

⁷⁰ CACE : Centre d'Action Communautaire pour l'Enfance

⁷¹ 教育省からの聞き取りによると、コミュニティ校はコミュニティが建設した学校で、教員はコミュニティにより雇用され給与が支払われる。教科書の無償支給、IEPの教育アドバイザーの訪問、教員の研修などについては、公立校と同様に実施されるとのことであった。

4	5.3%	2.9%
5	4.9%	3.3%
計	22.0%	10.3%

出典：世界銀行、2011年

2) 就学率

初等教育の総就学率は、2002年から始まった内戦の影響のため、2002/2003年度には、前年度の76%から53%まで悪化し、2004/2005年まで50%台にとどまったものの、2011年時点では、男子95.1%、女子83.2%、合計で89.3%まで回復した。この割合は2010年のサブサハラアフリカ平均101%と比較すると低く、ニジェール、ブルキナファソ、カメルーン、マリ、セネガルの近隣国6カ国中では、カメルーンの120%の次に位置し、2番目である（UNESCO、2012年）。純就学率⁷²についても、2003年に下がったものの、2009年のデータでは2002年以上のレベルまで持ち直している。教育省によると、内戦中は安全上の問題で学校に通えなかったり、危険地域から避難した子どもたちの就学が困難だったため、就学率が落ちたとのことであった。地域別の総就学率、純就学率のデータは得られていない。

表2-8 初等教育男女別総就学率の推移⁷³

(単位：%)

	2000/ 01	2001/ 02	2002/ 03	2003/ 04	2004/ 05	2005/ 06	2006/ 07	2007/ 08	2008/ 09	2010/ 11	2011/ 12
男子	81.5	83.8	57.9	64.9	65.0	81.9	82.5	86.6	82.6	89.8	95.1
女子	66.0	67.7	48.5	54.0	54.1	65.9	66.1	69.0	69.4	77.5	83.2
合計	74.0	76.0	53.3	59.5	59.6	74.0	74.3	77.9	76.2	83.8	89.3

出典：教育省より入手したデータを基に筆者作成、2012年

表2-9 初等教育男女別純就学率の推移⁷⁴

(単位：%)

	2000	2001	2002	2003	2009
男子	64.2	68.9	70.3	64.3	67.1
女子	47.7	52.1	51.7	51.7	55.8
合計	56.0	60.5	61.0	58.0	61.5

出典：UNESCO Institute for Statistics, 2012

⁷² 一定の教育レベルにおいて、教育を受けるべき年齢の総人口に対し、その年齢グループに属し、かつ、実際に教育を受けている人の割合。

⁷³ 2009/2010年のデータは得られていない。

⁷⁴ 2004年から2008年までのデータは得られていない。

3) 入学率

初等教育への総入学率⁷⁵は、内戦の影響もあり、2002年から2004年の間は50%台へと落ちたものの、2011年には87.8%となり、2000年の内戦前と比較し増加している。しかしこの割合は2010年のサブサハラアフリカの総入学率平均115%と比較して低く、就学率と同様の近隣国5カ国を加えた6カ国中、マリの79%の次に低い（UNESCO、2012年）。純入学率⁷⁶データについては、2003年以降のデータ及び地域別の入学率のデータは得られていない。

前項「学校数」において述べたとおり、学校の数が足りていないため、長年にわたり学齢児童の子ども全員を入学させることができておらず、初等教育校では年長（9歳が上限）の子どもを優先的に入学させているため、純入学率が低くなっている。他方、教育省からは、2012/2013年度より、6歳児を優先的に入学させるとともに、新入学年からは1クラス50人とする方針が示されており、それ以上の年齢の子どもは「橋渡し教室（Class Passerelle）」と呼ばれるノンフォーマル教育校に送り、その後、正規教育に統合する方針である。

表2-10 初等教育男女別総入学率の推移⁷⁷

(単位：%)

	2000/ 01	2001/ 02	2002/ 03	2003/ 04	2004/ 05	2005/ 06	2006/ 07	2007/ 08	2008/ 09	2010/ 11	2011/ 12
男子	68.2	69.9	53.1	61.5	60.1	77.0	76.9	83.9	77.4	81.6	91.4
女子	58.5	62.8	47.2	54.5	51.0	64.1	64.4	70.0	69.3	74.4	84.2
合計	63.4	66.4	50.2	58.0	55.6	70.6	70.6	76.9	73.4	78.1	87.8

出典：教育省より入手したデータを基に筆者作成、2012年

表2-11 初等教育男女別純入学率の推移

(単位：%)

	2000	2001	2002	2003
男子	29.2	27.9	28.8	28.5
女子	22.6	22.3	22.8	26.8
合計	25.9	25.1	25.8	27.6

出典：UNESCO Institute for Statistics, 2012

(3) 前期中等教育の就学動向

1) 学校数

同学校年度の中等教育学校数（前期・後期含む）は、公立312校、私立907校と、私

⁷⁵ ある教育課程へ入学すべき年齢の総人口に対し、年齢にかかわらず実際に入学した人の割合。よって、規定の年齢以下または以上の人が入学した場合、総入学率は100%を超える場合がある。

⁷⁶ ある教育課程へ入学すべき年齢の総人口に対し、その年齢グループに属しかつ実際に入学した人の割合。

⁷⁷ 2009/2010のデータは得られていない。

立学校数が圧倒的に多い（教育省より入手したデータによる）。現在3つの中等教育校が内戦の影響のため、閉鎖中である（教育省ほか、2011年）。教育省によると、初等教育校と同じく、前期中等教育校は数が不足しており、学齢児童全員を受け入れられていない状況である。

2) 就学率

2001年に30%台であった前期中等教育の総就学率は2002年には19%まで落ちたものの、2011年には41.9%へと改善した。この割合は2010年のサブサハラアフリカ平均の47%を下回るものの、前期中等教育の総就学率がデータが得られた近隣のブルキナファソ、マリ、ニジェールを加えた4カ国中では、マリの53%の次に高い（UNESCO、2012年）。また、純就学率については、2000年に19.3%、2001年に19.9%というデータはあるものの、男女別、地域別及び2001年以降のデータは入手できていない（UNESCO Institute for Statistics, 2012）。前期中等教育校も数が限定的であり、特に公立校が少ないため、政府が私立中等教育校の授業料を負担する形で、生徒を私立校にも割り振っている状況である。今回調査したアビジャン市内郊外の公立小学校のうち1校は、CEPE合格率が85%と高いにもかかわらず前期中等教育進学率は60%であるとのことであった。

表2-12 前期中等教育男女別総就学率の推移⁷⁸

(単位：%)

	2000/ 01	2001/ 02	2002/ 03	2003/ 04	2004/ 05	2005/ 06	2006/ 07	2007/ 08	2008/ 09	2010/ 11	2011/ 12
男子	36.9	37.2	23.1	25.6	31.8	36.9	39.8	42.6	43.2	45.2	49.2
女子	22.4	22.8	14.9	22.1	20.4	23.2	24.7	26.5	28.4	31.9	34.3
合計	29.8	30.2	19.1	23.9	26.3	30.3	32.4	34.8	35.9	38.7	41.9

出典：教育省より入手したデータを基に筆者作成、2012年

(4) 識字・ノンフォーマル教育の動向

UNESCOによると、「コ」国における15歳以上の識字率は、2000年では男性60.9%、女性38.6%、全体で48.7%であったが、2010年には男性65.2%、女性46.6%、全体で56.2%であった（UNESCO Institute for Statistic, 2012）。この割合は、2005年から2010年のサブサハラアフリカの平均63%と比較して低いが、近隣5カ国中では、カメルーンの71%の次に高い（UNESCO、2012年）。

他方、2006年の複数指標クラスター調査（MICS⁷⁹）調査によると、2005年時点でフランス語が全く読めないか部分的に読める15歳から45歳の割合は63.1%であった。さらに、2005年の世帯調査によると、識字率は年齢層、地域、居住環境、所得及び男女による差が大きいことが指摘されており、アビジャンに住む15歳から25歳の男性の非識字率は34.1%と全国で最も低いのに対し、北西部地域の農村に住む36歳から45歳の女性の非識字率は94.3%と最も高い（世界銀行、2011年）。

⁷⁸ 2009/2010のデータは得られていない。

⁷⁹ MICS : Multiple Indicator Cluster Survey

識字教育は、主として、教育省の独立識字・ノンフォーマル教育局が担っている。教育省が管轄する識字教室は識字センター（Centre d'Alphabétisation）と呼ばれ、独立識字・ノンフォーマル教育局によると、現在およそ 105,000 人が学んでいる。開設及び運営方法は、センターをつくりたい非政府組織（NGO⁸⁰）や個人（プロモーターと呼ばれる）が DREN に申請して開設し、教育省は DREN や IEP に在籍するアドバイザー（識字教育担当）がプロモーターを通じてセンター運営を監督・支援する。センターにおける識字教育は有料で、受講する生徒は教科書代とは別に受講料を払う必要があるが、受講料は識字センターにより異なる。アビジャンで訪問した識字センターは 1 カ月に 5,000FCFA であったが、独立識字・ノンフォーマル教育局によると、入学金 1,500FCFA、月に 1,000FCFA のセンターが多く、農村部では野菜や米などで支払いが行われる場合もある。センターで使われる教材は、教育省が作成した識字教育用の教科書や教員用ガイド、あるいは初等教育校で使われる教科書であるが、同省はこれらをプロモーターに販売し、プロモーターが学習者に 1 冊約 4,500FCFA で販売する。

また、家族・女性・子ども省や雇用・厚生・職業訓練省により実施されている識字教室もあり、独自の教材が使われている場合もある。なお、識字センターの生徒が識字を学んだ後、正規小学校に組み込まれる仕組みはない（以上、教育省からの聞き取りによる）。

表 2 - 13 15 歳以上男女別識字率

	2000	2010
男子	60.9%	65.2%
女子	38.6%	46.6%
合計	48.7%	56.2%

出典：UNESCO Institute for Statistics, 2012

また、ノンフォーマル教育については、教育省が管轄する「橋渡し教室（Class Passerelle）」で、9 歳までの一度も学校に通ったことのない子どもを受け入れており、コミュニティのメンバーや NGO 職員が教員をしている。同教室では、1～2 年生、2～3 年生の学習をそれぞれ 1 年間で行い、4 年生から通常の小学校に通わせることをめざしている。小学校を一度中退した子どもはこれには通えず、識字センターに通うことになる。

他のノンフォーマル教育施設としては、家族・女性・子ども省が管轄する女子教育訓練校（IFE⁸¹）もあるが、これらの施設設備は不十分である。また、イスラム教の宗教学校は教育プログラムが公式のプログラムと合致していないことからノンフォーマル教育とみなされており、そのため、修了資格を得ることができず、その後の社会参加を困難にしているという課題が指摘されている（「コ」国政府、2009 年）。

PAMT では、識字教育を含む既存のノンフォーマル教育戦略の評価を行い、新しい戦略の策定を行うこと、現在 NGO により小規模で試行されているのと同じく、NGO を活用し

⁸⁰ NGO : Non-Governmental Organization

⁸¹ IFEF : Institutions de Formation et d'Education Féminine

て初等教育を退学した子どもや未就学の子どもにノンフォーマル教育の機会を提供しその後正規の小学校に組み込むこと、識字教育の新しい手法・戦略を開発すること、などを計画している。

(5) 技術教育・職業訓練の動向

現在公立の技術教育・職業訓練校は59校⁸²、私立は365校存在している。その他、公立の仕組みとして、農村部では全国で、証明書を授与する13の移動職業訓練ユニットと、機械や道具などを自由に使え、使い方を教えてくれる3つのワークショップがある。就学者数は1996/1997年の28,793人から2006/2007年には50,499人に増加しており、増加率は年間約5.8%と高い⁸³。2006/2007年の就学者のうち、農業分野の生徒は0.5%、産業／工業セクターは31.1%、サービスセクターは68.9%となっており、52.4%が私立の技術教育・職業訓練校に通っている。他方、就学者数は増えているものの、100,000人当たりの技術教育・職業訓練校在学者数は1998/1999年は258人、2006/2007年は257人とほとんど変わらない（世界銀行、2011年）。

旧技術教育・職業訓練省⁸⁴によると、技術教育・職業訓練分野の課題は、入学希望の学生を受け入れられるキャパシティが不足していること、技術教育・職業訓練校卒業生の30%しか就職できていないことであった⁸⁵。このため、現在、AFDの支援によって、技術教育・職業訓練と民間セクターとを連携させ、カリキュラムなどを現場のニーズに合ったものに改善し、教育と雇用の連携を強化するプロジェクトを行っている。なお、技術教育・職業訓練サブセクターでは、他国と比較すると基礎教育と比べてドナーが多く、イスラム開発銀行、アフリカ開発銀行、EU、日本⁸⁶などが支援している。

本調査において視察したアビジャンの再訓練センターは、「冷凍・空調技術」「電気機械」「機械溶接」「電気機械」の学科を設けている。同センターはもともと、100人前後の既に各分野で働いている人材の再訓練を対象としたセンターであったが、現在新卒の学生も含め1,300人を受け入れているため、クラス数が足りない、トイレが壊れていて使えないなど、施設の状況が良くない。また、ワークショップの機械や設備も40年以上前の学校設立当時からのものも多く、故障している機械も多かった。学校によると、機器が古いため、実際に産業界で使用されている技術とのギャップが大きく、学校で学んだことが実地で生かせないという問題がある。また、CAP（職業適性証明書）取得コースは、1カ月の理論のコースと1カ月の実地トレーニングを繰り返すコースとなっており、また他のコースも最終学年の45日間でインターンシップを行うことになっているなど、実地での研修も教育課程に組み込まれている。卒業生の就職率については、卒業生の就職支援や、就職状況の追跡調査などを行うシステムがないため、不明であった。

⁸² 内訳は、技術高校（Lycées Techniques）3校、職業高校（Lycées Professionnels）9校、再訓練センター11校、職業訓練センター36校である。

⁸³ 就学者数は2014年には66,161人まで増加すると予測されている（世界銀行、2011年）。

⁸⁴ 2012年11月以降は、技術高校（Lycée Technique）は教育省、それ以外の施設は雇用・厚生・職業訓練省の管轄となった（旧技術教育・職業訓練省らの聞き取りによる）。

⁸⁵ 同省によると、2002年の調査結果では労働市場のニーズと教育内容とが合致していないことが主な理由とのこと。

⁸⁶ 2009年以降、日本の支援により4校の職業訓練校と1つの移動ユニットの修復と機材の提供が行われた（UNIDOを通じた支援の1校を含む）。

(6) 高等教育の動向

高等教育省によると、現在、国立大学3校⁸⁷、国立高等教育ユニット2校⁸⁸、国立グランゼコール3校⁸⁹、私立大学40校、私立グランゼコール144校がある。国立グランゼコールのうち、理工科学校（INP-HB）と中等教員養成校（ENS）は同省の管轄であるが、統計・応用経済高等教育機関（ENSEA）は経済財務省が管轄している。そのほか、BAC取得者を対象とした、さまざまな省庁に付属する高等教育機関が37校存在する。高等教育の就学者数は、1995年の52,000人から2011年には154,000人と約3倍に増え、100,000人当たりの就学者数は1998/1999年は666人、2006/2007年は798人と増加している。この高い需要により、近隣国と比べ、比較的高等教育機関数が多くなっている（世界銀行、2011年）。また、国立大学数が限られ、入学希望者すべてを国立大学で受け入れることが難しいため、政府はこれらの生徒を私立大学に送っており、その分の授業料を負担している（SOFRECO、2012年）。高等教育省によると、この私立大学への支払いが滞っているため、同省は債務を負っている状況となっている。一方、就学者数は多いものの、高等教育機関の内部効率は低く、特に1年目の再履修率や中退率が非常に高く、進級できる割合は3分の1以下である（SOFRECO、2012年）。

国立の高等教育機関の教員は、リサーチフェロー、研究者、技術・総務スタッフに分かれており、ほとんどが公務員である。2012年では20%の正教授または准教授しか終身在職権をもっておらず、80%が助教授かアシスタントである。教員の昇進は「アフリカ・マダガスカル高等教育評議会（CAMES⁹⁰）」による外部評価に委ねられており、研究論文の掲載数のみが指標とされている。また、機関によって教員当たりの学生数が大きく異なり、INP-HBでは教員1人当たり8.1人の学生を担当しているのに対し、ココディ大学では46.2人である。また、同じ大学内でもバランスがとれておらず、ブアケ大学では、医学部では教員当たり生徒数は7人であるのに対し、経済学部では120人である。また、1人当たりの技術・総務スタッフの人数も大学、学科により大きく異なる。これらの差は、理系よりも文系の学部が人気があることが一因であり、ココディ大学では80%の新入生が文系を選択し、なかでも人文学系を選択する割合が50%と高い。また、国立の大学でも、独自の歳入や国から得られる予算、または経費に、大学によって大きな格差があることも報告されている（SOFRECO、2012年）。

一方で、研究機関としての高等教育機関は、あまり機能しているとはいえ、かつて盛んに行われていた科学研究は高等教育省の優先課題とされていない。高等教育省は、ほとんどの高等教育機関の研究活動を監督できておらず、計画や評価も行っていない。各機関による研究トピックや研究者数、研究結果などのリストも有していない。また、研究を支援するための資金が同省にないことも事実である（SOFRECO、2012年）。

高等教育分野では、AFDが主要なドナーであり、INP-HBへの支援を中心にその他の国立大学やグランゼコールへの支援金の供与を行っている。高等教育省によると、高等教育

⁸⁷ Université d'Abobo-Adjamé, Université de Bouaké, Université de Cocody

⁸⁸ Unité Régionale d'Enseignement Supérieur (URES) de Daloa, URES de Korhogo

⁸⁹ Institut National Polytechnique Houphouët-Boigny (INP-HB), Ecole Normale Supérieure (ENS), Ecole Nationale Supérieure de Statistique et d'Économie Appliquée (ENSEA)

⁹⁰ CAMES : Le Conseil Africain et Malgache pour l'Enseignement Supérieur

の需要に応えるため、ボンドゥク、マン、サンペドロに新しい国立大学を建設する予定であり、2校の国立高等教育ユニットを通常の大学に昇格させる計画であるが、予算が十分でなく、まだ建設が開始できていない。

高等教育省では高等教育機関改善のためのさまざまな取り組みを行っている。就学者数の増加に伴い大学教育の質の低下に対する批判が噴出していることもあり、新政権は高等教育支援のため、2012年9月の新学年度開始に備え大学の改修を行い、合計1,200億FCFAが支出された。また、大学で与えられる学位を国際標準と合わせることで、今年から学士/修士/博士(LMD⁹¹)システムの導入を始めた。LMDの導入を中心に据えた大学コース改革はPAMTにおいても活動のひとつとされている。また、高等教育省によると、卒業生の就職率は低く、およそ20～30%であるため、高等教育で学習する内容と雇用とを結び付けることに重点を置くこととし、プライベートセクターを交えた委員会をつくり、検討会を行っている。

本調査でインタビューしたココディ大学事務局長によると、同大学は政府負担により施設を一新して2012/13年度に再度開校し、現在65,000人の学生⁹²を有している。最新のCAMESによる大学評価では、平均の75%を超えた81%と評価されたとのことであった。大学によると、国立大学の授業料は以前はほぼ無償に近い年間6,000FCFAであったが、2012/13年度からは学部生で100,000FCFA⁹³へと増額された。教員は全員博士号取得者であるが給与は月額約700,000～800,000FCFAと非常に低いため教員からの不満は多いものの、流出は少なく、一方で外国からの教員も少ない。さらに、内戦中はココディ大学の学生は政治運動が激しく殺傷事件などもあったため、企業からの同学就職希望者の評判は悪いとのことであった。主な問題は授業用の機材不足であり、外部支援としては、フランスからのPC供与、韓国からの約2百万USドルの支援などが一時的に行われたと報告された。また、スイスと研究ネットワークを形成しているとのことであった。

2-2-3 教育の質及び学習状況

(1) 学習施設・環境

1) シフト制を導入している学校数

上述のとおり、学校及び教室不足のためシフト制を導入している学校も少なくない。「教育／訓練分野開発国家計画」(1998～2010年)では、教育内容の充実と教育効率の向上をめざして2部授業の解消を目標としており(JICA、2003年)、初等教育ではシフト制を導入する学校数は減ってきているものの、まだ完全に解消されるには至っていない。データは入手できなかったが、教育省によると、初等教育ではおよそ20%がまだシフト制を導入しており、前期中等校では、約90%がシフト制とのことである⁹⁴。

⁹¹ LMD : Licence, Master, Doctorat

⁹² うち、外国籍の学生は約5%であるとのことであった。

⁹³ ただし、移行の数年は700,000FCFAは政府から補助がある。修士授業料は200,000FCFA、博士は300,000FCFAである。

⁹⁴ 近隣国の初等教育ではブルキナファソでは2008年時点で31.3%の学校で、マリでは2010年には6.3%の学級で、セネガルでは2011年で7%の学級でシフト制がとられている。割合にばらつきはあるが、4カ国ともシフト制を段階的に撤廃する方針を採っており、初等教育校におけるシフト制は近隣国でも減少傾向にある。

2) 教室当たりの生徒数

シフト制を導入しないまでも、教室不足により教室当たりの生徒数が過密な学校も少なくない。全国平均でみると初等教育の教室当たりの生徒数は43人であり（教育省より入手した2011/2012年度データによる）、DREN別でみると最も多いのは南部のディボで51人、最も少ないのは西部のトゥバの30人であるが、本調査の視察では、ブアケでは68人、アビジャン中心部では80人、アビジャン郊外では120人のクラスがあり、床で勉強する生徒もいる一方、アビジャン中心部においては29人というクラスがあるなど、教室当たりの生徒数は同じ州内でも学校によるばらつきが大きいと考えられる。

前期中等教育については、2011/2012年度の教室当たりの生徒数は70.2人であった（教育省より入手したデータを基に筆者が計算）。ブアケの前期中等校では1クラス当たり80人を超えるクラスもあり、かつ、シフト制であるなど、前期中等教育では学校及び教室不足がより深刻である。

3) 学校施設の状況

初等教育校は内戦前の建設が多いため老朽化が激しく、天井が抜け落ちていたり、イスや机が足りない状況である^{95,96}。また、訪問したほとんどの学校で、内戦の影響や老朽化によりトイレや食堂が壊れており、使えていない。トイレがないためトイレのたびに家に戻ったり、またトイレがあっても女子に優先的に使用させているため男子は外で用を足している状況であり、さらに水もなく不衛生な状況でもある。ブアケの前期中等校では校内の物資や機材が内戦により略奪されたり、校舎の一部が破壊されているため、授業が十分に行えなかったり、1つの部屋を給食室兼教室として使用するなどの不便が生じていることも報告された。また、ブアケの初等教員養成校（CAFOP）は、本棟は修復されていたものの、機材などは十分ではなく、また破壊された寮などが敷地内にそのまま残っており、危険で不衛生な状態であった。

加えて、内戦により、日本が計画していたベケ州での初等教育校建設、及びアビジャンのCAFOPの建設が、「コ」国負担工事として一部古い施設を撤去したにもかかわらず頓挫した経緯があることが、ベケ州DREN及び教育省セクタータスクフォースで聞かれた。

(2) カリキュラム、学習時間数及び教授言語

1) カリキュラム作成に係る体制及び能力

就学前教育、初等教育、中等教育のカリキュラム⁹⁷作成は、教育省教育・教員研修局（DPFC⁹⁸）及び視学総局が担っている。DPFCによると、カリキュラム改訂は、「コ」国において社会が子どもたちに何を期待しているか、どのようなカリキュラムが必要かを探るための社会的・文化的側面からの調査が行われた後、局内及び局外（省内の関連

⁹⁵ なかには1960～70年代建設のものが使用されている学校もあった。

⁹⁶ 本調査では、小中学校の建築はベナンやブルキナファソと比較すると比較的堅固であるとみられた。設計標準もあり、施工する中小企業の能力も比較的高いと思われる。

⁹⁷ ここでは、ある教育課程において教授される教科、教科内容、教授時間に加え、カリキュラムの採るアプローチ（教授法、学習法など）についても含む。

⁹⁸ DPFC : Direction de la Pédagogie et de la Formation Continue

する局や他省庁、各部門の専門家、ドナーなどを招いた協議)で現行カリキュラム変更についての詳細な方針及び戦略の合意を協議する。その後、海外の専門家から支援を得て詳細を開発し、科目ごとの調整を行ったうえで、最終的に教育大臣が承認をする。

また、2012/2013年度よりカリキュラムの内の教授法がコンピテンシー・ベースト⁹⁹に改訂され、子どもが身に付ける能力を中心に据えた教育に移行したことで、ティーチャーズ・ガイドが改訂されたが、教科、教授内容、授業時間には変わりはない。教育省によると、今年度末より、CEPE及びBEPCにおいても、コンピテンシー・ベーストの内容に沿った試験内容に変更される予定である。この移行は、DPFCによると、2002年から検討されてきたが、2002年以降、内戦や予算不足などの問題があり、2012/13年度の本格導入まで約10年かかったとのことである。同局によると、同局の人材は十分に経験もあり技術力も有しているが、こうした新たな概念の導入には外国からのコンサルタントによる支援が有益であり、今回の移行においてもUNESCOを通じてカナダ人コンサルタントが雇用され深く携わったとのことであった。

現在、同局によると、この教授法の普及にあたり、カスケード式の教員研修を実施したとのことであった。教育省内で74人から成る研修実施チームを構成し、校長・視学官・教育アドバイザーに研修を行った後、彼らが各学校で研修を行うこととなっている。研修期間は合計で2週間であり、通常の授業に極力影響を及ぼさないよう、数回に分けて研修が行われることとなっている。一方、訪問した小学校では、教員を対象とした研修は2日間しか行われておらず、同アプローチの紹介程度にとどまっていたため、更なる研修の必要性があることが聞かれた。

なお、現在、DPFCにおいてカリキュラムガイド(Cadre d'Orientation Curriculaire)を作成中であり、同ガイドには、各学年で達成されるべき学力について記述される予定である。

2) 教授科目、時間数および教授言語

初等及び前期中等教育の各学年で教授される科目及び時間数は表2-14、2-15のとおりである。初等教育の時間数は、2003年のJICA報告書に明記されている時間数の構成と大幅に異なっており、各学年ともフランス語の時間が4.5時間、算数の時間が5.5時間増加しているぶん、他の科目に割く時間が減少している。このことから、現在のカリキュラムでは、フランス語と算数に割く時間が圧倒的に多く、他の科目を学ぶ時間はわずかしかない。公式には1年生からフランス語で全科目の授業が行われているが、教育省によると、現在、15校で7つの母語も併用する教育が試行中であり、2013/2014年度からは15の母語まで拡大されるとのことである。本試行では、1年生では100%母語で授業が行われ、2年生では80%が母語、20%がフランス語、3年生では40%が母語、60%がフランス語となる。このようにバイリンガル教育がほとんど行われていないこと、就学前教育就学率も大変低いことから、初等教育入学時点でフランス語を理解する子どもは少ない。また、学校訪問においてもCEPEで生徒にとって最も困難な科目としてフランス語が挙げられたことから、多くの子どもがフランス語の習得

⁹⁹ 教育の成果をより現実社会のニーズに即したものとするため批判的分析力、応用力などを重視するもので、学習の結果何ができるようになったかに力点が置かれる。そのため、通常、各学年末または卒業時の達成目標(アウトカム・学習成果)が明示され、それを達成するようにカリキュラムを含む教育全体がデザインされる(JICA、2011年)。

に苦勞していることがうかがえ、そのためフランス語に割く時間が多くなっていると考えられる。

表 2 - 14 初等教育における 1 週間のカリキュラム時間数

分野	科目	時間数		
		1-2 年生	3-4 年生	5-6 年生
言語	フランス語	13.5 時間	13.5 時間	13.5 時間
科学	算数	10.5 時間	8.5 時間	8 時間
	科学及び技術	--	1 時間	1.5 時間
社会	歴史及び地理	--	1 時間	1 時間
	人権・市民教育	1 時間	1 時間	1 時間
芸術	表現・創作活動	1 時間	1 時間	1 時間
身体的発達	保健体育	1 時間	1 時間	1 時間
計		27 時間	27 時間	27 時間

出典：教育省より入手した情報を基に筆者が作成

表 2 - 15 前期中等教育 1-4 年生の 1 週間のカリキュラム時間数

分野	科目	時間数		
		1-2 年生	3 年生	4 年生
言語	フランス語	5 時間	6 時間	6 時間
	英語	3 時間	3 時間	3 時間
	ドイツ語またはスペイン語	--	3 時間	3 時間
科学及び技術	数学	4 時間	4 時間	4 時間
	物理・化学	1.5 時間	1 時間	2 時間
	生物・地理	1.5 時間	1.5 時間	2 時間
社会	歴史及び地理	2 時間	3 時間	4 時間
	人権・市民教育	1 時間	1 時間	1 時間
芸術	美術または音楽	1 時間	1 時間	1 時間
身体的発達及びスポーツ	保健体育	2 時間	2 時間	2 時間
計		21 時間	26 時間	28 時間

出典：教育省より入手したデータを基に筆者が作成

3) 年間授業時間数

初等教育における授業時間は、上記のとおり規定では 1 週間に 27 時間で、学校年度は年間 30 週であることから、合計で年間 810 時間となっている。810 時間は他のフラ

ンス語圏アフリカ諸国に比べても少なく¹⁰⁰、教育省は UNESCO が推奨しているとおり、1 学校年度を 32 週に延長する計画を立てている。加えて、世界銀行のカントリーステータスレポートでは、「コ」国の実際の平均授業時間数は、規定されている日より遅く学期を開始したり、早く終了したりする学校があることや、学校を欠席する教員がいることにより、規定よりも少ないことを指摘している（世界銀行、2011 年）。なかには、2 カ月以上学期の開始が遅れる学校があることも報告されている（CONFEMEN¹⁰¹ 及び教育省、2012 年）。さらに、内戦中は特に中・北・西部で学校に通えない子どもが多くいたことや、内戦中及び内戦後も全国で 1 週間程度の教員のストライキが行われること、学校年度開始のための手続きや準備に時間がかかること、シフト制導入のため規定の授業時間が確保できないこと、などの理由から、授業時間が不足している。本調査で訪問した学校では、規定されたカリキュラムをこなすのに特に授業時間の不足は感じていないとのことであったが、DPFC によると、各学校はカリキュラムをなかなかこなせず、授業が遅れがちになる傾向があるとのことであった。

（3）教科書・教材

教科書は政府が各教科 1 種類を作成し、初等教育においては無償で供与¹⁰² されているが、前期中等では有償で 1 冊約 4,000FCFA で各生徒が購入する必要がある。しかし、初等教育では、毎年 IEP 及び DREN を通じて教育省に必要な教科書数が報告されるものの、十分な数は配布されていない状況であるため、数が不足していたり、過去に配布された古い教科書を使用している場合も多い。そのため、学校での聞き取りによると、初等教育においても、1 冊約 2,000FCFA で保護者が購入する場合もある。生徒 1 人当たりの教科書数は、以下の表のとおり、フランス語で 0.68 冊、算数で 0.66 冊と、約 3 人に 2 冊の割合である¹⁰³。また、ほぼ 1 人に 1 冊行き渡っている学校もあれば、3 人に 1 冊しかない学校もあり、ばらつきが大きい（世界銀行、2011 年）。学校訪問においても、初等学校では教科書は約 3 分の 1 から 4 分の 1 には行き渡っておらず、前期中等校においては、教科書が高価なため、75%以上は教科書を有していない旨が報告された。

なお、学校での聞き取りによると、教育省から配布されるドリルのような副教材はないため、学校で使用する場合は、各生徒が購入する必要がある。アビジャン市内中心部の学校の教室では、識字や四則演算のための複数の副教材がみられた。

¹⁰⁰ フランス語圏アフリカ 6 カ国では、ニジェール 990 時間、ブルキナファソ 961 時間、カメルーン 920 時間、マリ 821 時間、セネガル 690 時間であり、「コ」国はセネガルの次に授業時間数が少ない。

¹⁰¹ CONFEMEN : Conférence des ministres de l'Éducation des pays ayant le français en partage (フランス語使用国国民教育大臣会議)

¹⁰² 学年度の初めに生徒に配布され、年度中は、生徒は教科書を自宅に持ち帰ることができるが、年度の終わりには学校により回収される。

¹⁰³ JICA によるサブサハラアフリカ 11 カ国（ウガンダ、エチオピア、カメルーン、ケニア、ザンビア、セネガル、ブルキナファソ、マラウイ、マリ、ルワンダ、ニジェール）の調査では、データが得られていないウガンダ、エチオピア、ルワンダを除いた平均は、仏語または英語の教科書は平均 1 人 0.55 冊、算数は 0.60 冊であった。

表 2 - 16 教科書配布の状況

(単位：冊)

	平均	分布の範囲
フランス語	0.68	0.34-0.98
算数	0.66	0.30-0.97

出典：世界銀行、2011年

教科書の改訂プロセスは、教育省によると、DPFCにおいて、ENSやその他の関連の機関から専門家を招聘して行われた後、同省財務局において編集・印刷のための入札が行われる。小規模印刷以外は海外の印刷会社に委託して行っており、現在はレバノンの会社に委託しているとのことであった。教科書の配布も中央では財務局が管轄している。初等教育においては、IEPが印刷会社より教科書を受け取り、それを各学校長がCOGES会長を伴って受け取りに来るシステムとなっている。DPFCによると、2013/2014年度から、一部の用語、タイトル及び体裁などを変更した新しい教科書が配布されることとなっており、2013年には初等教育1、2年生、及び前期中等1年生の改訂された教科書が配布され、以降徐々に変更される予定である。なお、現在教科書の内容全体の評価が行われており、その結果によっては教科書の内容が今後大幅に変更されることもある。

ティーチャーズ・ガイドは、前述のとおり、2012年度からカリキュラムがコンピテンシー・ベーストに変更されたことで改訂されているが、DPFCによると、2012年11月時点では、初等教員の30%、前期中等教員の70%にしか配布されていない。配布を担う財務局によると、既に印刷は終わっているが輸送費が十分でないため、輸送費が確保できれば今後更に配布が進む予定であるが、DPFCでは、ティーチャーズ・ガイドをCD-ROMにするなどして各学校に配布し、COGESの予算などを使って印刷してもらうことを計画している。ただし、訪問した小学校ではCD-ROMを見るPCはなかった。

(4) 教員、教授法

1) 教員の養成・資格

教員の養成は、教育省就学前・初等・中等教育局が管轄しており、初等教育課程の教員養成は初等教員養成センター(CAFOP)で、中等教育課程の教員養成は中等教員養成校(ENS)で行われている。

初等教育の教員は、後期中等教育修了後に教員養成課程を修了した正規教員と、前期中等教育修了後に教員養成課程を修了した補助教員とに分かれるが、どちらも同様に学校での授業を受け持つ。CAFOP入学のために全国統一の競争試験が実施され、合格者はどのCAFOPに行きたいか希望を出し、最終的には教育省によって全国14のCAFOPに振り分けられる。養成期間は、10月から7月までの9カ月の理論のコースと、その後の1年間の学校での実習から成る。現在実施されている補助教員養成コースでは、理論のコースを修了し、見習い補助教員学位(DIAS¹⁰⁴)を得た後、1年間視学官の監督の下、見習い補助教員として現場で教える。その後、試験に合格すれば初等補助

¹⁰⁴ DIAS : Diplôme d'Instituteur Adjoint Stagiaire

教員資格（CEAP¹⁰⁵）の資格を得、補助教員となることができる。来年度からはバカロレア取得者も前述の補助教員養成コースと同じ内容の研修を受けるが、得られる学位が異なり、9カ月の理論コース後、見習い正規教員学位（DIS¹⁰⁶）を得、1年間見習い正規教員として働いた後試験を受けて初等正規教員資格（CAP¹⁰⁷）の資格を得、正規教員となる。

CAFOPの1年目の理論コースのカリキュラムは以下のとおりである。なお、初等教育及び前期中等教育の教員養成カリキュラムの見直しは、PAMTの活動のひとつに組み込まれているが、現在のところ現行のCAFOPの評価以外の具体的な活動はまだ行われていない。

表 2 - 17 CAFOP での 1 週間の科目別授業時間

科目	時間
フランス語	6
数学	4
科学	4
地理・歴史	4
人権・市民教育	5
美術	4
視聴覚コミュニケーション	3
保健体育	4
教育心理学	5
計	39

出典：CAFOPでの聞き取りによる

奨学金は、CAFOPに寮などが完備されていない場合は3カ月に45,000FCFA、完備されている場合は22,500FCFAである。また、実習期間中は給与が支給される。卒業後は教育省が全国的に配置を決定する。

また、教員不足解消のための措置として、CAFOPで養成された教員とは別に、公職・行政改革省により、2005/2006年度に4,000人のBEPC取得者が直接雇用され、各地域のIEPの教育アドバイザーから実地研修（OJT）を受けた。加えて、ボランティア教員の養成は、CAFOPでの2回の集中講義及び遠隔教育により2年間をかけて行われた。さらに、2012年には、CAFOPを通じて訓練を受ける通常の2,500人以外に、さらに2,500人の教員候補が競争試験で雇用された。彼らはバカロレアを有しており、3カ月間の短期間の研修をCAFOPで受けた。

前期中等教育のENSは全国でアビジャンに1校のみである。前期中等教育課程の教

¹⁰⁵ CEAP : Certificat Elementaire d' Aptitude Pédagogique

¹⁰⁶ DIS : Diplôme d'Instituteur Stagière

¹⁰⁷ CAP : Certificat d' Aptitude Pédagogique

員になるには、バカロレア取得後、競争試験を受けて ENS で 4 年間の教員養成課程を経るか、通常の大学に 2 年間通い大学教養課程学位 (DEUG¹⁰⁸) を取得した後、競争試験を受け、ENS での 2 年間教員養成課程を経ることで、前期普通中等教育教員資格を得ることができる。また、物理及び数学の前期中等教育教員養成については、現在、バカロレア取得後 ENS で 2 年間の教員養成課程を経ることで教員となることのできる特別枠を設けている。

2) 教員の再研修制度

初等及び中等教育では、教育省の DPFC が管轄している。初等教育では IEP の教育アドバイザーが、前期中等教育では教育アドバイザーのグループである教育・継続研修班 (APFC¹⁰⁹) が、州の全現職教員を対象とした一律の内容によるセミナーやワークショップを開催することとなっているが、予算の不足などからほとんど行われておらず、現職教員に対する研修機会はほとんどないことが、視察した IEP や学校から報告されている。また、教育省によると、初等レベルではセクター・ペダゴジックという近隣校の教員の研修会があり、2 週間に 1 回程度、定期的集まり、新任の教員のための研修、批評授業 (授業研究のようなもの) の計画づくり、授業計画やテストの協働作成などの活動を行っているとのことであったが、ある学校でのインタビューでは、この集まりは実際には年に 4 回ほどで、そのうちの 2 回は教育省からの通達を伝えるためだけのものであり、1 回は毎月最終金曜日に行われる批評授業に教育アドバイザーを招聘するための話し合いを行うために開催されるとのことである。新任教員の研修や授業計画・テストの作成などの活動は行っていないとのことであった。他方で初等教育修了試験合格率が 80～90% と高い学校でのインタビューでは集まりは 3 カ月に 2 回など、より頻繁に行われているとのことであった。また、中等教育ではユニテ・ペダゴジックという近隣学校の中等教員が教科別に集まり、研修をしたり話し合いをもつ仕組みがあり、APFC がこれに参加しアドバイスをを行うこともあるが、本調査では時間の関係上、実態は把握できなかった。

このように、現状では現職教員研修はほとんど行われていないため、教員の再研修制度の構築は、PAMT の活動のひとつに位置づけられており、再研修に係るニーズ調査の実施、研修の計画及び実施が計画されている。

3) 教員数・教員 1 人当たり生徒数

2011 年時点での初等教育教員数は公立、私立、コミュニティ校を合わせて 70,010 人で、そのうち女性は 17,092 人と、全体の 4 分の 1 程度である。同じく、中等教育教員数は、2011 年時点で 13,177 人、うち女性は 1,626 人で、全体の約 12% であった (教育省より入手したデータによる)。2011 年の資格別教員数は得られなかったが、2007 年の教員数全体は以下のとおりである¹¹⁰ (世界銀行、2011 年)。また、2007 年時点では、初等教育の臨時教員が 4,600 人いるが、これら臨時教員は、内戦により国外や南部に退避した多くの教員 (教育省ほか、2011 年) の代替教員として現地で雇用された教員であっ

¹⁰⁸ DEUG : Diplôme d'Etudes Universitaires Générales

¹⁰⁹ APFC : Antenne de la Pédagogie et de la Formation Continue

¹¹⁰ 2007 年の世界銀行の教員数と 2011 年の教育省による教員数を比較すると約 20,000 人もの差があるため、2007 年の教員数データは公立校の教員のみ数である可能性が大きい。なお、CAFOP の卒業生は毎年約 2,500 人である。

た。しかし、その後アフリカ開発銀行により資金提供され UNICEF により実施された 2 回の集中講義及び遠隔教育による臨時教員研修プログラムで研修を受け、現在は正規教員となっているため、現在のところ教育省が把握している臨時教員はいないとのことであった。学校訪問においても、各学校とも正規教員数が圧倒的に多く、補助教員は少数で、臨時教員はいなかった。

教育省人事局によると、初等教育では現在 5,981 の教員のポストが空席であり、なかでも西部のマンでは 1,287 と最も多くのポストが埋まっていない。中部、西部地域において空席となっているポスト数が多い一方、アビジャンでは空席ポストはなく、教員配置のバランスがとれていないことがうかがえる。

表 2 - 18 2007 年の資格別教員数

(単位：人)

	就学前教育	初等教育	前期中等教育	後期中等教育
総教員数	1,963	49,587	8,477	5,328
正規教員		35,376		
補助教員		7,306		
見習い正規教員		859		
見習い補助教員		1,706		
臨時教員		4,300	247	507
CAP/CM/CFP ¹¹¹			5,733	166
LIC ¹¹² -CAP/CPL/CLP ¹¹³			1,552	1,301
CAPES ¹¹⁴			944	3,335

出典：世界銀行、2011 年

教育省は、UNESCO の推奨する基準である教員 1 人当たりの生徒数 40 人をめざしているが、現在の初等学校の教員 1 人当たりの生徒数の平均は、43.6 人である（世界銀行、2011 年）。教育省の DREN 別データによると、南部のディボで 53 人と最も多く、次に多いのは北部のフェルケセドゥグの 49 人であり、最も少ないのは西部トゥバの 36 人であった（教育省より入手したデータによる）。また、世銀のカントリーステータスレポートでは、学校レベルでは教員 1 人当たり 28.5 人から 58.3 人の間に分布していると報告されていることから、平均値としてはあまり高くないものの、各州や各校によりかなりばらつきが大きいと考えられる。

前期中等教育では、全国平均で約 61.1 人であった。最も割合が高いのは、南西部の

¹¹¹ CAP/CM/CFP : Certificat d'Aptitude Pédagogique pour les Collèges Modernes/ Centre de Formation Professionnelle (前期中等教員資格または職業訓練センター教員資格)

¹¹² LIC : Licence (学士)

¹¹³ CAP/CPL/CLP : Certificat d'Aptitude Pédagogique pour le Corps des Professeurs Licenciés /Corps des Lycées Professionnels (後期中等教育教員資格または後期中等職業訓練校教員資格)

¹¹⁴ CAPES : Certificat d'Aptitude au Professorat de l'Enseignement Secondaire (中等教育教員資格)

スブレの 129.1 人、次に高いのは西部のギグロの 104 人であり、最も低いのは南部のダブの 42.7 人、次に低いのは中部ブアケ 1 の 44.8 人であった（教育省からのデータを基に筆者が計算）。

4) 教員の待遇

初等教育の正規教員の給与は国民 1 人当たりの GDP の 6 倍、補助教員の給与は 3.9 倍となっている。これは、サブサハラアフリカ地域の他国と比較し、約 28% 高く、また、教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）のインディカティブ・フレームワークにて目標とされる国民 1 人当たり GDP の 3.5 倍と比較しても高い。また、国内の他の職業と比較しても高い傾向にあり、他の公務員と比較した場合 10～15%、民間セクターと比較した場合は 40% も高い（以上、世界銀行、2011 年）。また、教育省によると、遠隔地に配置される教員への手当では存在しない。加えて、中等教育ではパートタイムの教員も多いが、その場合、1 時間当たりおよそ 1,000FCFA の給与であると、教育省及び前期中等校におけるヒアリングでは聞かれた。

教員の雇用環境について詳細を表す情報は今回の調査では得られていないが、初等及び中等教員の異動は比較的少なく、本人が望めば一生同じ学校で勤務することも可能である旨が教育省やブアケ及びアビジャンの教員より聞かれた。また、民間における求人が少ないことから、教員の自発的な転職や退職も極めて少ないとのことであった。他方、教員用宿舎がない学校が多くあり、このことが農村部への教員配置を困難にしている要因のひとつである旨、教育省より聞かれた。

表 2 - 19 初等教育及び中等教育の教員給与

教育レベル	教員のカテゴリー	FCFA (1,000)	対 1 人当たり GDP
初等教育	正規教員	2,832	6.0
	補助教員	1,825	3.9
	見習い教員 ¹¹⁵	540	1.2
	国際開発協会（IDA ¹¹⁶ ）が支援する アフリカ 33 カ国の平均	--	4.3
	世界平均	--	5.4
前期中等教育	CAP/CM/CFP	3,998	8.5
	LIC-CAP/CPL/CLP	4,719	10.1
	CAPEs	4,946	10.5

出典：世界銀行、2011 年

5) 教員採用及びマネジメント

政府は、公共サービスの提供を保証しバランスのとれた教員配置をするため、世界銀行の支援を得て 1996 年より各州が教員を雇用するプロジェクトを実施していたが、

¹¹⁵ この項目に補助見習い教員を含むかどうかについては不明。

¹¹⁶ IDA : International Development Association

2002年から始まった内戦によりこのプロジェクトは試験段階で中止を余儀なくされた。現在、教員採用及び解雇は、すべて中央集権化されている。必要な教員数は IEP、DREN を通じて毎年教育省に報告され、それを教育省が公職・行政改革省に報告し、採用を依頼するが、公職・行政改革省は新規給与として拠出可能な額から新規雇用できるポスト数を計算するため、必要数が採用されるとは限らない。教員採用のための競争試験及び雇用は公職・行政改革省により行われる。なお、教育省によると、コミュニケーションは教員の雇用及び解雇に関し、文書上も実際にも権限を有していない。

PAMT によると、政府は今後更に多くの教員を雇用し、各地域へ教員を適切に配置することが必要であるとともに、中・北・西部地域に派遣されることをためらう教員もいるため、教員不足及び教員配置の地域間のアンバランスを解消し教員増加による給与の支出を抑えることをめざし、地域による補助教員の雇用を戦略のひとつとして考えている。現在、年間 2,500 の新規教員ポストの予算が確保されてるが、PAMT では、2014/2015 年まで新規に雇用する教員全員を補助教員として雇用する計画を立てており、そのうち 20% を 5 年後に正規教員に昇進させることとしている。また、現在の初等教育正規教員である教員の一部に研修を実施し、前期中等教育の教員へと昇進させることを計画している。この手法により、教員増加に伴う急激な給与増を抑制することをめざしている。つまり、昇進すれば、そのぶん給与は上がるが、もともと教員である者が昇進することで、増額する給与分は、新規雇用教員の給与の増額と比較して低く抑えられることから、年間の給与の増額に必要な予算を抑えることをめざしている（教育省ほか、2011 年）。

6) 教授法、教員の能力、授業の状況

他ドナーより、現職教員研修の制度が整っていないこと、CAFOP での教員養成の質が低いこと、前期中等卒の教員の雇用が行われていることから教員の能力は高くないこと、が聞かれた。本調査において、アビジャン市内で抜き打ちで 2～3 分程度見学した公立小学校の 2～3 の授業では、比較的板書が整理されていたり、Yes/No ではなく Why を使い生徒に考えさせる発問をし、生徒も意欲的である授業もみられた。他方、短時間の授業観察だったからかも知れないが、教室当たりの人数が少ない教室でも、U 字型やグループに分かれての授業を行っていたり、生徒同士の学び合いの手法を取り入れたりしている授業はみられなかった。2012 年度からのコンピテンシー・ベーストの教授法導入に当たり、教員への研修及びティーチャーズ・ガイドの配布が始まっていることから、今後児童の能力を中心に据えた教授法が推進されることが期待される。また、DPFC によると、教員のフランス語のライティング能力が低いため、今後教員のフランス語の再研修を行う必要があるとのことであった。

また、アビジャン市内郊外の初等教育修了試験合格率 80～98% の公立小学校では、補習や模擬試験を実施しており、保護者が同補習への教員の手当を供与する学校もあるとのことであった。特に合格率 98% の公立小学校では、6 年生は週 4 回の補習授業、四半期ごとの模擬試験をしているとのことであった。他方、その近隣の公立小学校は合格率 40% と平均以下であるが、この学校では COGES 自体がないとのことであった。

(5) 学習の監督・支援に係る行政制度

地方の初等教育に関しては、36の州教育局（DREN）と5の県教育局（DDEN）、その下部に186の初等教育視学官事務所（IEP）があり、全国の初等教育校12,482校を管理している。県教育局は州教育局に順次統合されているため数が少なく、最終的にはすべて統合される予定である。

各IEPは、視学官によって管理されており、視学官は学区内の公私立小学校の管理、校長の監督を行っている。また、各学区には教育アドバイザー（Conseiller Pédagogique）がおり、視学官を補助している¹¹⁷。教育アドバイザーは全国に1,092人おり、1人平均60人の初等教員の指導を行っている。初等教育の教育アドバイザーは月に10人の教員の訪問を行いアドバイスをすることとなっているが、教育省及び各IEPからの聞き取りによると、特に地方では、交通手段がない、燃料費が教育省より十分に支給されない、などの理由からモニタリングが規定どおり行われていない。訪問した学校によると、教育アドバイザーの訪問は月に1回から週に1回までと、ばらつきがみられた。中等教育では、教育アドバイザーは全国で408人おり、DRENに所属している。教育アドバイザーは科目の担当が決まっており、1人平均20～25人の教員を担当し、年に50回学校訪問を行うこととなっている。

前述のとおり、初等及び中等教育の教育アドバイザーは、学校訪問のみならず、教員を対象としたセミナー及びワークショップの開催などの活動を行うこととなっている。教育省によると、初等教育レベルでは、教育アドバイザーは月に一度セミナーやワークショップを行うことになっており、中等教育レベルでは、主に、教育・継続研修班（APFC）というDRENに配置されている平均17～18人から成る教育アドバイザーのグループが教員用のセミナーを行うこととなっているが、予算が不足しており、活動が十分に行えていない状況である。

(6) 学習達成度

国際学力調査であるPASEC¹¹⁸は、フランス語圏サブサハラアフリカ諸国を対象として実施されている学力調査プログラムであり、学力調査対象は初等教育課程の2年生と5年生で、対象科目はフランス語と算数である。「コ」国は2009年の学力調査に参加しており、表2-20に2004年以降PASECに参加した11カ国の平均点を示す。「コ」国は、2年生のフランス語では8位、算数は最下位、5年生のフランス語では6位、算数は最下位となっている（CONFEMEN、2009年）¹¹⁹。さらに、「コ」国の2009年の結果を1995/1996年の結果と比較すると、悪化していることが報告されている（CONFEMEN及び教育省、2012年）¹²⁰。PASECの結果が低下した主な要因のひとつとして、内戦による子どもの学習時間の減少が考えられる。2009年の受験者のうち5年生の8.9%が内戦の影響により1年にわたり休

¹¹⁷ 教育アドバイザーになるには、正規教員として最低3年の経験を有する必要があるとあり、公職・行政改革省により実施される競争試験を受けたあと、2年間中等教員養成校（ENS）で養成課程を経る必要がある。視学官になるには、教育アドバイザーとして更に3年以上の経験を積んだのち、同じく競争試験を受け、ENSで2年間の養成課程を経る。

¹¹⁸ PASEC : Programme d'Analyse des Systèmes Educatifs de la CONFEMEN（フランス語圏アフリカを対象とした共通学力テスト）

¹¹⁹ PAMTでは、2002年と比較して2009年のPASECの結果は悪化しており、「コ」国は参加国中最下位グループに属していると指摘している（教育省ほか、2011年）。

¹²⁰ 1995/1996年度の国間比較のデータはない。

学していたことが分かっているほか、2006年のMICS調査においても、特に中・北・西部の子どもの就学が不安定であったことが報告されている（CONFEMEN及び教育省、2012年）。

表2-20 PASECスコア11カ国の比較（100点中）

参加年	国名	2年生		5年生	
		フランス語	算数	フランス語	算数
2004	チャド	41.5	42.9	31.7	33.9
2005	ベナン	37.4	36.7	31.6	32.5
2005	カメルーン	65.5	55.3	53.4	46.8
2005	マダガスカル	49.0	54.8	36.9	52.6
2006	ガボン	53.6	53.7	61.4	44.3
2007	ブルキナファソ	38.8	33.8	37.7	38.5
2007	コンゴ	44.2	45.6	36.9	36.4
2007	セネガル	44.1	47.3	40.6	42.1
2009	ブルンジ	36.9	53.9	41.6	45.0
2009	コートジボワール	38.9	27.9	37.3	27.3
2009	コモロ	50.6	40.2	33.6	36.5

出典：CONFEMEN、2009年

加えて、本調査でブアケの1校において2年生及び5年生それぞれ50人に簡単な四則演算の小テスト¹²¹を行った結果、2年生レベルでさえ数字も書けない、問題を解くという指示が分からず問題をそのまま横に書き写す、などの生徒がみられたほか、5年生レベルで1桁同士の掛け算も覚えていない生徒も多くみられた。

なお、詳細な分析方法は不明だが、世界銀行の分析（2011年）によると、2003年に2年生、4年生及び6年生の6,000人を対象に行われたフランス語及び算数の学力調査と、2006年のCEPEの結果を比較すると、学力に影響を与える要因については、以下のことがいえるとのことである。

- ・生徒1人当たりのリソースが多い学校のテストスコアが、必ずしも良いわけではないことから、投入とそれを活用する手段との結び付きが弱いといえる。よって、リソースの有効活用によるサービスの質の改善が今後重要な目標となる。
- ・教科書の配布状況、1クラス当たりの生徒数、給食施設、電気、トイレの有無などがテストスコアに与える影響が大きい。
- ・見習い教員に教わった生徒の方が正規教員に教わった生徒より合格率が5%高いことが分かった（理由は不明）。よって、教育の質は、教員の職位（教員の有する教育年数／資格）には必ずしも左右されない。

¹²¹ JICA ニジェール「みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト」で試作中のもの。

2-3 内部効率性

2-3-1 進級・卒業制度

教育省からの聞き取りによると、初等教育段階では、45日に一度行われるテストの平均点と学年度の終わりに行われるテストとの総合評価で生徒の評価が行われ、基準に達しないと留年となる。前期中等では3カ月に一度テストが行われ、その平均で評価され、基準に達しないと同じく留年となる。どのテストも学校レベルで作成、実施されており、地域レベルや国レベルの進級試験はない。留年できるのは、初等及び前期中等とも2回のみと決まっている。

初等から前期中等に上がる際にはCEPEを、前期中等から後期中等に進学する際にはBEPCを受験し合格する必要がある。CEPEは1日の筆記試験と事前に別途行われるスポーツの試験から構成されている。筆記試験では、フランス語のディクテーション、フランス語の文章読解、数学、自然・社会科学から構成されている。満点は170点で、85点取れば合格できる。しかし、前期中等校の数が限られており、CEPE合格者全員を進学させられないため、政府は、前期中等校入学には90点を必要とする2段階の基準を設けている。他方、CEPE合格者全員を前期中等校に入学させる余裕のある地域では、全員を入学させており、公平性に問題があるといえる。BEPCは、2日間の筆記試験と、別途行われるスポーツ及び英語の口頭試験により構成されている。筆記試験は、フランス語の作文、フランス語のディクテーション、数学、物理、化学、選択科目（歴史、地理、スペイン語など）、英語、スポーツから成る。280点満点の140点取れば合格できる。

2-3-2 進級・卒業制度の実施状況

2007年から2009年までのCEPE及びBEPCの合格率の推移は以下のとおりである。学校での聞き取りによると、アビジャン市内でもCEPE合格率が98%の公立校もあれば、2～5学年をシフト制にしている学校では45%の学校もあり、ばらつきがみられた。合格率が高い学校は、教員研修会、補習授業、模擬試験などを実施しており、補習授業及び模擬試験の実施については、保護者が教員に手当を出している学校もあるとのことであった。

表2-21 CEPE及びBEPC合格率の推移

	2007	2008	2009
CEPE	76.3%	72.1%	74.5%
BEPC	45.3%	34.4%	23.4%

出典：教育省から入手したデータ（2012年）による

2-3-3 留年率・中退率

初等教育の学年別留年率は、2010/2011年度のデータでは、学年が上がるごとに増加している。内戦前の2000年と比較すると、内戦中の2002/2003年度、2004/2005年度に大きく悪化し、その後不安定ながらも改善傾向にあるものの、6年生時点ではいまだ約3割の子どもが留年しており、留年率は非常に高い（教育省より入手したデータによる）。教育省によると、これは修了試験不合格者及び前期中等教育校が不足しているため修了試験に合格しても前期中等に進学できない生徒が、最終学年を再履修するためである。世界銀行のカントリーステータスレ

ポートによると、初等レベルにおける平均留年率は、1990年で24%、2007年で21.6%と改善の度合いは低く、初等教育の完全普及に近い他国の平均と比べ、「コ」国の留年率は約2倍である。前期中等教育の平均留年率は2000年までは約16%であったが、2007年には9.7%と減少している（以上、世界銀行、2011年）。前期中等教育においても、初等教育と同様の理由から最終学年の留年率が高い。

中退率については教育省によるデータは取られていない。UNESCOデータでは初等教育の中退率のみ入手可能であり、2008年では各学年において約6～9%であり、2000年より悪化している。一方、初等教育最終学年までのコホート残存率¹²²は2009年で61%であるため、コホート別では、39%が初等教育を修了せずに中退していることになる（UNESCO Institute for Statistics, 2012）。

表2-22 初等及び前期中等教育における男女別学年別留年率の推移¹²³

		2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2010/11
初等1	男子	21.4%	14.5%	21.8%	18.8%	26.9%	21.3%	16.7%	14.0%	16.7%
	女子	21.6%	15.1%	22.6%	18.9%	26.7%	19.2%	17.6%	14.2%	15.5%
	計	21.5%	14.8%	22.2%	18.8%	26.8%	20.3%	17.1%	14.1%	16.2%
初等2	男子	23.5%	15.1%	22.7%	21.0%	27.3%	21.0%	17.1%	14.6%	18.3%
	女子	23.7%	16.4%	24.1%	21.3%	26.1%	19.6%	17.6%	15.8%	18.2%
	計	23.6%	15.6%	23.3%	21.1%	26.8%	20.3%	17.3%	15.1%	18.2%
初等3	男子	23.8%	15.1%	24.2%	22.0%	28.6%	22.1%	18.1%	16.2%	19.2%
	女子	24.4%	16.7%	25.4%	22.5%	28.1%	21.0%	18.6%	17.4%	19.2%
	計	24.1%	15.8%	24.8%	22.2%	28.4%	21.6%	18.4%	16.7%	19.2%
初等4	男子	17.5%	12.5%	19.2%	18.0%	22.4%	16.7%	15.2%	15.3%	17.6%
	女子	22.9%	16.0%	23.8%	22.0%	27.8%	20.8%	18.9%	19.0%	21.2%
	計	--	--	--	--	--	--	--	--	
初等5	男子	27.0%	17.8%	27.4%	24.7%	27.1%	22.7%	19.2%	19.8%	21.5%
	女子	27.1%	19.5%	28.4%	25.8%	32.0%	23.3%	20.4%	21.6%	22.2%
	計	27.0%	18.5%	27.9%	25.2%	29.3%	23.0%	19.7%	20.6%	21.8%
初等6	男子	44.4%	29.5%	46.8%	26.2%	43.6%	32.4%	29.3%	33.2%	33.5%
	女子	41.0%	29.6%	43.7%	30.4%	43.1%	30.7%	29.4%	32.6%	33.6%
	計	43.1%	29.5%	45.6%	27.9%	43.4%	31.7%	29.4%	33.0%	33.6%
前中1	男子	4.0%	2.6%	--	--	6.2%	5.65%	5.2%	6.45%	8.6%
	女子	5.8%	4.7%	--	--	8.0%	7.1%	6.9%	8.6%	8.9%
	計	4.7%	3.4%	--	--	6.9%	6.2%	5.9%	7.2%	8.7%

¹²² ある年にある教育課程の1年生に入学した生徒群のうち、ある学年まで達する（残存する）生徒の割合。

¹²³ 2008/2009年度及び2009/2010年度のデータは得られていない。

前中 2	男子	5.5%	3.4%	--	--	8.2%	5.6%	5.7%	7.4%	8.5%
	女子	6.4%	4.0%	--	--	9.6%	6.8%	6.9%	8.1%	8.4%
	計	5.8%	3.6%	--	--	8.7%	6.0%	6.2%	7.7%	8.4%
前中 3	男子	16.4%	8.6%	--	--	9.5%	8.4%	6.5%	7.9%	10.1%
	女子	19.3%	10.2%	--	--	10.6%	7.6%	9.0%	8.1%	9.4%
	計	17.5%	9.2%	--	--	9.9%	8.1%	7.4%	8.0%	9.8%
前中 4	男子	32.6%	19.8%	--	--	24.6%	22.6%	21.0%	28.9%	27.2%
	女子	32.1%	19.4%	--	--	23.1%	20.9%	19.6%	28.8%	24.1%
	計	32.4%	19.6%	--	--	24.1%	22.0%	20.5%	28.9%	26.0%

出典：教育省からのデータを基に筆者作成（2012年）

表 2 - 23 初等教育における男女別学年別中退率

	性別	2000	2006	2008
1 年生	男子	4.6%	2.9%	8.9%
	女子	4.6%	3.1%	8.5%
	計	4.6%	3.0%	8.7%
2 年生	男子	0.8%	3.1%	7.8%
	女子	0.8%	5.8%	6.3%
	計	0.8%	4.3%	7.1%
3 年生	男子	2.7%	2.9%	8.2%
	女子	3.0%	6.7%	8.3%
	計	2.9%	4.6%	8.3%
4 年生	男子	1.2%	5.2%	8.3%
	女子	2.2%	8.5%	9.7%
	計	1.6%	6.7%	8.9%
5 年生	男子	--		5.2%
	女子	--		7.9%
	計	--		6.4%

出典：UNESCO Institute for Statistics, 2012

2 - 3 - 4 進級率・進学率

初等教育の進級率は、2010/2011 学年度のデータでは、1、2 年生では約 80%であるが¹²⁴、学

¹²⁴ ある学校へのインタビューでは 2 年生への進級試験による落第はないとのことであったため、学校により進級の基準が異なると考えられる。

年が上がると若干下がり、70%台となっている。前期中等教育では、最終学年への進級率が100%を超えているが、教育省によると、これは休学していた生徒が BEPC 取得をめざし、最終学年で復学するケースが多いためである。また、どの学年でも 2001/2002 学年度の進級率が最も低く、危機が起こった 2002 年は次の学年に進級した生徒の割合が少ないことを示している。初等から前期中等への進学率は、2003/2004 学校年度以降 70%前後を推移しており、ほとんど改善されていない（以上、教育省より入手したデータによる）。

表 2 - 24 初等及び前期中等教育における男女別・学年別進級率の推移¹²⁵

		2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2010/11
初等 1	男子	78.3%	51.7%	77.0%	75.5%	96.1%	75.9%	85.9%	77.2%	79.8%
	女子	75.6%	50.1%	75.4%	74.5%	96.9%	77.7%	83.7%	77.3%	82.2%
	計	77.1%	51.0%	76.3%	75.0%	96.4%	76.7%	84.9%	77.2%	80.9%
初等 2	男子	78.3%	47.7%	81.8%	81.1%	94.8%	77.6%	84.5%	76.9%	84.1%
	女子	75.6%	49.9%	81.3%	79.9%	91.6%	77.6%	82.1%	77.8%	84.3%
	計	77.1%	48.7%	81.6%	80.6%	93.3%	77.6%	83.4%	77.3%	84.2%
初等 3	男子	70.9%	46.9%	78.1%	76.0%	88.5%	75.0%	80.1%	75.6%	78.9%
	女子	69.8%	47.6%	75.4%	73.8%	85.9%	72.3%	76.4%	74.3%	78.4%
	計	70.5%	47.2%	76.8%	75.0%	87.3%	73.8%	78.4%	75.0%	78.7%
初等 4	男子	73.1%	49.7%	79.6%	78.7%	93.2%	74.2%	81.8%	73.0%	77.7%
	女子	69.6%	48.8%	75.8%	75.7%	82.6%	70.7%	75.6%	71.4%	75.7%
	計	71.6%	49.3%	77.9%	77.4%	88.5%	72.6%	79.0%	72.8%	76.8%
初等 5	男子	70.6%	50.0%	80.5%	83.2%	96.0%	77.8%	83.4%	75.0%	80.6%
	女子	63.1%	47.3%	71.9%	71.6%	74.1%	70.2%	73.8%	70.5%	74.8%
	計	67.4%	48.9%	76.8%	78.1%	86.3%	74.5%	79.3%	73.1%	78.0%
前中 1	男子	92.5%	55.9%	120.3%	--	89.3%	84.4%	80.2%	83.2%	92.8%
	女子	93.4%	56.6%	114.1%	--	80.4%	79.4%	82.3%	88.9%	88.8%
	計	92.8%	56.1%	117.9%	--	85.9%	82.5%	81.0%	85.3%	91.1%
前中 2	男子	93.2%	56.0%	126.4%	--	98.7%	95.9%	92.2%	89.8%	90.6%
	女子	86.6%	57.8%	127.1%	--	97.2%	91.9%	93.1%	87.2%	89.8%
	計	90.8%	56.6%	126.7%	--	98.1%	94.4%	92.5%	88.7%	90.3%
前中 3	男子	79.3%	49.8%	85.9%	--	102.1%	100.7%	104.2%	96.3%	103.1%
	女子	76.0%	52.1%	244.5%	--	101.4%	96.9%	106.2%	100.3%	106.2%
	計	78.1%	50.6%	145.9%	--	101.9%	99.3%	104.9%	97.8%	104.3%

出典：教育省からのデータを基に筆者作成（2012 年）

¹²⁵ 2008/2009 年度及び 2009/2010 年度のデータは得られていない。

表 2 - 25 初等から前期中等への進学率の推移¹²⁶

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2010/11	2011/12
男子	65.2%	65.4%	59.6%	69.4%	77.3%	73.6%	70.0%	69.0%	69.0%	72.9%
女子	55.5%	59.5%	52.3%	63.7%	77.3%	67.8%	58.9%	63.4%	66.9%	65.1%
合計	61.3%	63.1%	56.7%	67.1%	77.3%	71.3%	65.6%	66.7%	68.1%	69.6%

出典：教育省からのデータを基に筆者作成（2012年）

2 - 3 - 5 修了率¹²⁷

初等教育における修了率は、2000/2001年度では46.7%であったが、2011/2012年度では、59.1%と改善している。前期中等教育においても、2000/2001年度では22.6%であったが、2011/2012年度では34.5%と改善傾向にある。他方、改善傾向にはあるものの、初等ではまだ6割に満たず、前期中等では約3割と、修了率はまだ低い（以上、教育省より入手したデータによる）。

表 2 - 26 初等教育男女別修了率の推移

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2010/11	2011/12
男子	54.4%	52.7%	37.1%	40.1%	44.3%	52.3%	53.4%	59.8%	55.7%	61.9%	66.3%
女子	38.4%	36.8%	27.2%	29.2%	31.0%	33.5%	38.3%	42.2%	41.1%	46.3%	51.5%
合計	46.7%	45.0%	32.3%	34.8%	37.8%	43.1%	46.0%	51.1%	48.5%	54.2%	59.1%

出典：教育省より入手したデータによる（2012年）

表 2 - 27 前期中等教育男女別修了率の推移¹²⁸

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2010/11	2011/12
男子	28.8%	28.9%	18.4%	19.8%	29.2%	30.2%	41.1%	40.5%	38.7%	40.0%
女子	16.3%	17.0%	11.7%	36.7%	18.6%	18.7%	23.8%	26.5%	27.2%	28.7%
合計	22.6%	23.1%	15.1%	28.0%	24.1%	24.7%	32.7%	33.6%	33.0%	34.5%

出典：教育省より入手したデータによる（2012年）

2 - 4 公平性

2 - 4 - 1 男女別、地域別、所得別教育指標比較

世銀のカントリーステータスレポートによると、「コ」国の教育指標は前期中等教育以降で不均衡の割合が高くなる傾向がみられ、男子は女子と比較し、11%多く初等教育校に在籍する

¹²⁶ 2009/2010年度のデータは得られていない。

¹²⁷ 「初等教育修了率」は、初等教育を修了すべき年齢の人口総数のうち年齢を問わず実際に初等教育最終学年に到達した子どもの数の割合を示し、「前期中等教育修了率」は、前期中等教育を修了すべき年齢の人口総数のうち年齢を問わず前期中等教育最終学年に達した子どもの数の割合を示す。

¹²⁸ 2004/2005年度のデータは得られていない。

可能性が高く、47%多く中等学校に入学する可能性が高く、60%多く大学に通う確率が高いという報告がされている。ジェンダー平等指数をみると、2011/2012年度の総就学率を基にした初等教育のジェンダー平等指数は0.87で、前期中等教育のジェンダー平等指数は0.70と、前期中等教育のほうがより低くなっている。なお、いずれも、初等教育は2000/2001年度の0.81と、前期中等教育は同年度の0.6と比較すると改善傾向にあるものの、サブサハラアフリカ平均の初等及び前期中等教育のジェンダー平等指数はそれぞれ0.93及び0.84となっており、サブサハラアフリカ平均よりも低い傾向にある（UNESCO、2011年）。就学率のみならず、修了率も、初等教育で男子66.3%、女子51.5%、前期中等教育で男子40%、女子28.7%と男女差が大きく、識字率も男性の方が約20ポイント高いなど、男女格差は顕著である。

一方、地域及び所得格差の方が、男女格差よりも更に差が顕著である。州別の男女別就学率、進級率（進学率）、留年率、中退率、残存率のデータは本調査では得られていないが、同レポートによると、都会に住む子どもの方が、農村部の子どもより4.3倍就学する確率が高く、所得が上位40%の家庭の子どもは下位40%の家庭の子どもと比較し、7.3倍就学する確率が高い。また、多くの州でCEPE合格者全員を前期中等に入学させるキャパシティがないため、留年を余儀なくされる生徒がいる一方、キャパシティのある地域では全員が入学できていることが聞き取りにより明らかになっており、このことが地域による進学率の差を生んでいるといえる。さらに、表2-27のとおり、行政区画間でも格差が生じており、アビジャン及び中西部における初等教育就学率は80%を超えているのに対し、北部では35%、北西部では41%と低い（以上、世界銀行、2011年）。

表2-28 地域別各教育レベルの就学率及び修了率

地域	初等教育 就学率	初等教育 修了率	前期中等 就学率	前期中等 修了率	後期中等 就学率	後期中等 修了率
中部	77%	49%	41%	29%	22%	16%
中北部	60%	35%	31%	16%	10%	6%
北東部	54%	29%	26%	14%	8%	2%
中東部	72%	50%	45%	28%	19%	11%
南部 (アビジャン以外)	84%	59%	47%	23%	19%	12%
南西部	68%	44%	33%	22%	15%	8%
中西部	83%	55%	45%	30%	24%	15%
西部	69%	25%	16%	9%	11%	6%
北西部	41%	19%	19%	6%	6%	1%
北部	35%	31%	24%	10%	13%	5%
アビジャン	83%	57%	49%	32%	34%	30%

出典：世界銀行（2011年）

2-5 基礎教育セクターの優先的課題とその要因分析

本調査の結果より、主な課題として、基礎教育就学率がまだ低いこと、教育の質（学習成果）が低下していること、ジェンダー格差及び地域格差が大きいこと、などが挙げられる。

① 初等及び前期中等教育のアクセス（就学率及び入学率）が低い

基礎教育の就学率は現在、内戦前よりは若干高いものの、2002年に始まった内戦により下がり、内戦以前の状態に戻るのに3年を要し、2011年のデータでは初等教育総就学率は89%、前期中等教育総就学率は42%と、それぞれサブサハラアフリカ平均の101%、47%と比較しても低い。近隣5カ国と比較すると、初等教育総就学率はカメルーンの次に高いが、セネガル、マリと同程度の就学率である。前期中等教育総就学率は、データが得られたブルキナファソ、マリ、ニジェールと比較し、マリの次に高い。また、初等教育への入学率は88%で、これはサブサハラアフリカ平均の115%と比較してかなり低く、近隣5カ国¹²⁹と比較してもマリの79%の次に低い。

これらの主な要因としては、学齢人口が継続的に増加する一方で、内戦による、政府の教育・学校建設予算の削減、ドナーの撤退、治安の悪化による学校建設の中止あるいは建設スピードの鈍化、中・北・西部における治安の懸念による子どもの不就学、教員の南部への避難による中・北・西部での教員不足、初等教育校の建設・修復を担うコミューンや中等教育校の建設・修復を担う県議会への予算がいまだに拠出されないことなど、さまざまな負の影響があったことが挙げられる。また、これらの影響は、内戦中、反政府軍により占拠されていた中・北・西部で特に大きい。要因のほとんどが内戦に由来していることから、内戦がなければアクセスは現在よりも上がっていたと考えられる。なお、初等教育校及び中等教育校の両方で、施設不足のため入学希望者全員を受け入れられていないことが本調査で明らかになっており、初等教育入学率や前期中等教育への進学率の低さは、主に、需要の問題ではなく供給の問題であると考えられる。

② 教育の質・学習成果の低下

内戦前の1995/1996年と内戦中の2008/2009年のPASECの結果を比較すると、学習成果の低下が著しく、特に後年の算数では2年生、5年生の両学年で11カ国中最下位である。この理由として、初等の総就学率や就学者数が増加した一方で、内戦の影響もあり教科書・教材や机・イスの不足、教室当たりの生徒の過密などの校内学習環境が悪化したことや、一般的に想定される、より家庭の学習環境に恵まれない貧困層や農村の子どもたちが就学することによる全国の「平均」学習成果が下がったことなどが一因と考えられる。

しかし、特に大きな理由と考えられるのは内戦の影響による学習時間の減少である。世銀の調査では、国内全体で、2002年から2004年までの間に50万人の子どもが、北部では2004年には50%の子どもが学校へ通えなくなるとともに、2005年の学校年度の開始が大幅に遅れたことが指摘されている（世界銀行、2012年b）。また、2008/2009年のPASECの受験者5年生の8.9%が内戦により1年間にわたり休学していたことも明らかとなっている（CONFEMEN及び教育省、2012年）。よって、子どもたちが安定して学校に通えなかったことが子どもの学習

¹²⁹ カメルーン、セネガル、ニジェール、ブルキナファソ、マリ

成果に大きく影響したと考えられる。加えて、2008年の生活水準調査によると、内戦により30～50%が所得が減ったと回答している（世界銀行、2012年b）。所得低下は、子どもの栄養状態の悪化、保護者が子どもの教育に割くことができる費用の削減、また子どもの家事労働や収入に寄与する労働の増加などにつながるが多いため、所得低下も子どもの学習成果の低下に影響を与えていると考えられる。また、もともと、政府規定の授業時間が国際的基準と比較して短い810時間であることも指摘しておく必要がある。加えて、シフト制、教員によるストライキ、規定されている日より遅く学期を開始したり早く終了したりする学校があることや、教員の欠勤などにより、810時間さえも遵守されていない¹³⁰。

また、教育経常支出の縮小も、学習の質と学習成果の低下に影響を及ぼしていると考えられる。まず、構造調整の影響により、国家経常支出に対する教育経常支出の割合は、1990年の36%から2007年には25%と減少した。また、1人当たりGDPに対する教育経常支出の割合も1990年から2007年にかけて、7.4%から4.3%へと減少している。加えて、1990年から2007年にかけて学齢児童数が約70%増加しているため、この経常支出の減少により教育セクターの状況は更に困難な状況に陥った。世界銀行のカントリーステータスレポートが指摘しているとおり、教育省経常経費における運営費の中の「物品及びサービスの購入」の割合が、2000年の10.3%と比較し2007年には6.7%へと減少しており、その間の子ども数の増加を考慮すると、教育の質の確保に必要な教科書を含む教材などが確保できていない可能性が高い¹³¹（以上、世界銀行、2011年）。また、教育の質が低いことが中退率の悪化を招いている原因のひとつともいえるため、経常支出の減少により引き起こされた低い教育の質は、アクセスにも影響を及ぼしていると考えられる。

さらに、教員の数と質の不足も理由のひとつとして考えられる。内戦中、多くの北部の教員が南部に避難したため、北部で教員が不足し、地域のボランティアが代替教員を務めた経緯がある。彼らは2008年よりCAFOPで集中教員養成講座を受けたものの、それまでは特別な養成課程を経ることなく、教鞭を執っていた。また、特に中部及び西部においては現在も教員の空きポストが多く、教員数が足りていないことが子どもの学習効果に影響を与えていると考えられる。

③ ジェンダー及び地域格差

ジェンダー平等指数は初等教育で0.87、前期中等で0.7であり、改善されてきてはいるものの、サブサハラアフリカ平均の0.93、0.84と比較し、まだ低い。女子教育の阻害要因としては、一般的に、貧困、機会費用、伝統的な女性蔑視の考え、経済的リターンの低さ、などが挙げられるが、特に「コ」国の初等教育高学年及び前期中等教育においては、北部で顕著な早期結婚の慣習や妊娠、及び前期中等教育校が遠いため通学が危険であることなどが、教育省より理由として挙げられた。また、多くの途上国では、特に初等教育においては女性教員が半数以上を占めるのに対し、「コ」国では圧倒的に男性教員数が多く、初等でも女性は4分の1にすぎない。女性教員が少ないことは一般的に、「教育を受けて仕事に就く身近なロールモデルが

¹³⁰ 本調査によるインフラ課や保護者へのインタビューでは、「学校の主な問題」としては聞かれなかった。インフラ課によると、2010/2011年度のストライキは1～2週間程度であったとのこと。

¹³¹ カントリーステータスレポートによると、「コ」国における調査では、教科書の配布状況が良いほど学習成果が高いことが分かっている（世界銀行、2011年）。

いない」「女子の就学の継続を奨励してくれる身近な存在が少ない」ことにつながるといわれ、少なからず女子の初等教育高学年以上の就学の継続に影響を及ぼしていると考えられる。

また、「コ」国の内戦は南北の経済格差と民族アイデンティティの違いが主な発端とされているが、南北の教育へのアクセスの不均衡と教育インフラの不均衡な配置もその一因となったといわれている（世界銀行、2012年b）。内戦以前から格差があった南北の教育アクセスの格差は、中・北・西部の学校が内戦により大きな被害を受け、学校に通えない子どもが増え、教員が南部に退避し不足した一方、南部の教育システムは内戦の影響が少なく、子どもはほぼ通常どおり学校に通うことができたことで、より大きくなったといえる。また、本調査での聞き取りによると、南部のコミューンは学校建設や修復の予算を得、活動を実施している一方、現在も、中・北・西のコミューンには学校建設・修復の予算が下りておらず、内戦により破壊された学校の修復が進んでいない状況である。

第3章 JICA の協力の可能性と方向性

3-1 わが国の過去の協力実績

JICA の過去の教育分野での支援は、すべて無償資金協力として行われている。なお、2002 年より第二次小学校建設としてアビジャン、ヤムスクロ、ブアケの 63 校を対象した 407 教室の建設と教室用家具、教育機材の整備を目的とする無償資金協力を実施する計画で老朽化した施設を解体もしたが、2002 年から始まった内戦により同計画は実施できなかった。以下に 1980 年から 2000 年までの「コ」国教育セクターにおける主な支援をまとめた。

表 3-1 わが国の教育分野における支援実績

年度	プロジェクト名	援助額
1980 年	アビジャン海洋科学技術学校設立計画（1/2 期）	6.00 億円
1981 年	アビジャン海洋科学技術学校設立計画（2/2 期）	4.00 億円
1982 年	アビジャン大学に対するバイオマス研究機材	0.50 億円
1984 年	アビジャン海洋科学技術学校設立計画（1/2 期）	7.16 億円
1985 年	アビジャン海洋科学技術学校設立計画（2/2 期）	7.12 億円
1987 年	ジャック・アカ文化センターに対する視聴覚機材	0.39 億円
1988 年	農業機械訓練センター建設計画（1/2 期）	7.27 億円
1989 年	農業機械訓練センター建設計画（2/2 期）	2.27 億円
1992 年	国立芸術・文化活動高等学院に対する楽器及び視聴覚教材	0.49 億円
1992 年	小学校改善計画：草の根無償	64,000FCFA
1993 年	小学校校舎増築：草の根無償	160,000FCFA
1994 年	小学校改善計画：草の根無償	36,000FCFA
1995 年	小学校建設計画（1/3 期）	8.65 億円
1996 年	小学校建設計画（2/3 期）	10.25 億円
1997 年	小学校建設計画（3/3 期）	11.81 億円
2000 年	コロゴ女性教育研修所建設計画：草の根無償	329,000FCFA
2000 年	アテクベ地区アグバン小学校修復計画：草の根無償	464,114FCFA

出典：JICA（2003 年）及び外務省（2012 年）

3-2 教育省からの非公式要請

2012年8月に、教育省より以下の3点についてJICAに支援の要請が非公式に行われた。今回の調査で以下の支援についての必要性及び優先性を以下のとおり検討した。

(1) 識字教育

項目	具体的な支援要請内容
1. 組織及び規程に係るフレームワークの改訂	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ、識字センターでの識字教育は有償であるため、社会的弱者の参加が少ない。また、教育の内容は一般的な内容にとどまっており、直接所得向上と連携した内容ではない。よって、より社会的弱者に特化した識字教育や、職業と結び付いた内容の識字教育の試験的プロジェクトの実施支援を依頼したい。 ・車がないこと、出張費用がないことなどから、モニタリング、フォローアップが思うようにできないため、車両や財政的支援を依頼したい。また、モニタリング、フォローアップ、及び評価のための能力強化を依頼したい。
2. 識字教育アクターの能力強化	
3. 女性手工芸家、学校給食、食糧供給にかかわる合計6,000人の女性に対する試験的プロジェクトによる識字能力強化	
4. 3,000人の社会的に弱い立場にある青少年の識字教育実施	
5. 識字教育センターのフォローアップ及び評価	

「コ」国の成人識字率は2009年で56.2%と低く、識字率改善のニーズは認められる。一方で、世界銀行によると、現在、30%の子どもは一度も学校に通っておらず、24%の子どもが6年生に達する前に退学しているため、合わせて54%もの子どもが将来的に非識字者になる可能性がある。実際に、2006年のMICS調査によると、若年層の成人中、簡単なフランス語の文章を問題なく読むことができているのは66%のみであり、これはサブサハラアフリカ平均よりも低い。よって、将来の非識字者減少のためにも、正規教育の質の大幅な改善及び初等教育の完全普及の早期の達成の重要性が指摘されている（以上、世界銀行、2011年）。また、成人の非識字者だけをセンターなどに集めて支援するよりも公式な基礎教育にアプローチする方が識字率の改善に大きくつながることから、基礎教育への支援を充実させることにより、将来の識字率の改善に貢献することが可能である。

(2) 人事管理の最適化

項目	具体的な支援要請内容
1. ポストのコード化	中央レベル（教育省職員）から学校レベル（教員）まで、教育省の各ポストをコード化し、コンピュータで管理することをめざしている。（既に初等教育分の人材のコード化は終了している。）そのため、コンピュータ及びソフトウェアの供与とそれを使用するため研修を依頼したい。

2. 人材管理のオートメーション化	コンピュータが足りず、手作業で上記のコード化の作業や人材管理を行っている部分があるため、コンピュータ及びソフトウェアの供与とそれを使用するための研修を依頼したい。
3. 人材管理のマニュアルの作成	人事異動の申請書など、人材管理に係る文書の作成及び申請方法などについてのマニュアルを作成したため、その印刷と配布のための支援を依頼したい。
4. 人材配置に関する情報伝達計画の作成	地方レベルでの人材配置に関しては、学校→IEP→DREN→教育省という流れでニーズが伝達されることとなっている。この情報伝達システム改善のため、コンピュータ及びソフトウェアの供与とDREN職員の人材管理に関する能力強化研修を依頼したい。
5. 人事スタッフの能力強化	教育省及びIEPレベルまでの人材管理及びアドミン能力強化のための研修、あるいは研修費用の提供を依頼したい。

上記支援要請内容から判断し、学校修復・建設や教育の質向上などと比較すると、緊急性は低い。また、支援要請内容のほとんどがコンピュータの供与とその使い方に関する能力強化であったり、既に完成している文書の印刷と配布などであることから、特にJICAの有する知見を必要としない分野であるといえる。

(3) 教育計画及び運営

項目	具体的な支援要請内容
1. 統計データ産出のためのデバイス強化及び地方への展開	中央レベルで、統計データ産出のためのコンピュータ及び統計ソフトウェアの供与を依頼したい。地方レベルでは、DRENの統計担当者に対するコンピュータ使用法と簡単な統計データ分析の能力強化研修を依頼したい。
2. 長期スクールマッピングの策定	就学前教育から高校レベルまでの、10～20年後を視野に入れたスクールマッピング策定のための、機材供与（コンピュータ及びソフトウェア）、財政支援、中央・地方レベルの関係者の能力強化支援を依頼したい。

統計能力強化やスクールマッピングに関しては、JICAでの支援経験もあること、統計やスクールマッピングは教育政策策定に必須な情報であることも考慮し、支援の可能性を検討する余地はあると考えられる。また、本調査で、教育省の統計データが揃っておらず情報の収集が困難であったこと、また地方レベルのデータが揃っていなかったことなどから、統計能力強化や地方への展開に関する支援強化のニーズは認められる。しかしながら、学校建設及び修復や教育の質向上に関するニーズと比較すると、緊急性は低い。スクールマッピングについても、今後も子供の数の増加が予測されていること、学校数が圧倒的に不足していること、予算が限られていることなどから、長期的な視野に立った学校建設計画策定のニーズは認められるが、同じく緊急性は低い。また、教育のためのグローバルパートナーシップ

(GPE) で統計支援を行うことが計画されている。

3-3 JICA の協力の可能性と方向性

これまでの記載を踏まえ、本調査で特定した問題点と、国家開発計画 (PND)、支援国会合 (CG 会合) 及び教育セクター中期行動計画 (PAMT) によって特定されている優先課題を照らし合わせ、可能と考えられる JICA による支援を以下のとおり想定した。

また、「基礎」生活の改善という観点から小学校、そして南部以外の地域を重視する必要がある。

前章 2-5 で特定した問題点	対応する PND/CG 会合優先課題 /PAMT	想定される JICA 支援 (特に南部以外を優先)
① 初等及び前期中等教育のアクセス (就学率及び入学率) が低い ③ ジェンダー及び地域格差	<ul style="list-style-type: none"> ・学齢児童が基礎教育へアクセスでき、修了する (PND) ・初等及び中等教育施設の修復、建設、及び機材整備 (CG 会合、PAMT) ・教育需要の喚起：女子就学率改善や、アクセスが悪い地域、貧困地域への給食や食料の提供 (PAMT、PND) 	<p><u>短期</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小 (中) 学校施設 (トイレ含む) の施設の修復・(建設)：アクセス改善、シフト制削減による学習時間増加や教室過密度緩和等による学習環境改善に貢献 ・COGES の能力強化による活性化：住民資源の動員による教室建設、女子就学啓発、学校給食の運営、補習授業支援、教科書購入、教員研修会支援、補助金などの学校予算の効果的な運営管理などに貢献
② 教育の質・学習成果の低下	<ul style="list-style-type: none"> ・学齢児童が質の高い教育を受ける (PND) ・教科書の印刷及び配布 (PAMT) ・小学校の生徒の学習達成度の評価システム構築 (PAMT) 	<p><u>中長期</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材作成 / 配布 ・国家カリキュラム・修了試験の改善：学習時間の増加及び学習内容の効果・効率化に貢献 ・教員能力強化

なお、本調査では、教育省、旧技術教育・職業訓練省及び高等教育省の統計や情報が十分に整備されていなかったため、収集できなかった情報が多い。例えば、州別データが入手できなかった。また、調査期間の制約により、授業観察や教員へのインタビューが十分にできなかったため、授業や教員の質、勤務意欲や、州によるこれらの違いに関する情報を十分に得ることができなかった。加えて、COGES についても主に校長や住民代表から概要を聞くのみにとどまったため、保護者のモチベーションの高さや参加度合い、活動について詳細な情報は得られなかった。また、PAMT の予算確保状況の詳細を確認することも重要である。

今後は、JICA 全体のより具体的な支援方向性（例えば、2015 年までは内戦前の状態に戻すことに集中して支援する、など）や治安状況を踏まえつつ、形成する案件により、例えば、より詳細な、授業観察、教員や COGES へのインタビュー、カリキュラムや試験の内容の分析、ドナーの支援内容などが必要と考えられる。また、南部以外の現場の状況もより詳細な調査が必要である。

付 属 資 料

1. 本調査の調査項目
2. 質問票及び簡易テスト
3. コートジボワール教育省組織図
4. 参考文献リスト
5. 収集資料リスト

1. 本調査の調査項目

本調査の調査項目

1-1 基礎教育セクター分析を行う際に標準的に対象とすべき調査項目

大項目		小項目		主な階層／分析の視点
1	人口予測	1-1	人口動向・予測	学齢人口現状 学齢人口予測
2	教育セクター改革動向	2-1	教育セクター政策・改革動向	教育制度 国家開発計画 教育開発政策 教育セクター計画 教育基本法
3	外部支援	3-1	ドナー支援動向・グローバルな援助枠組みの運用動向	ドナー協調の仕組み ドナー支援額・内容・モダリティ 援助枠組適用動向
4	アクセス	4-1	就学動向分析 就学率予測	純就学率（初等・中等） 総就学率（初等・中等） 純入学率（初等・中等） 総入学率（初等・中等）
5	識字・ノンフォーマル	5-1	識字率	成人識字率
6	内部効率	6-1	量的内部効率分析	学年別進級率 学年別留年率 学年別中退率 進学率
7	公平性	7-1	集団毎のアクセス比較分析	集団別留年率 集団別残存率 集団別進級率 集団別進学率 ジェンダー平等指数
8	学習の質	8-1	学習成果達成状況	修了率 全国統一試験成績 PISA、SACMEQ 等国際学力調査の結果
		8-2	学習環境分析	学校施設の状況 地域別教室当り児童数 集団別教室当り児童数 シフト制導入学校数 授業時間数
		8-3	教材調達、配布制度分析	教材調達の制度分析 教材配布制度の効率性
		8-4	学力の定義	達成したい学力の定義
		8-5	教育の質保証制度分析	全国学力基準の有無 全国学力基準の内容 学力調査制度 学力調査結果公表方法 視学官制度
		8-6	カリキュラム	カリキュラムの内容 カリキュラム作成主体のキャパシティ カリキュラム改革の動向
		8-7	教授言語	教授言語
9	教員	9-1	教員資格・教員配置状況分析	教師当たりの就学者数（地域分布） タイプ別教師当り就学者数（地域分布）
		9-2	教員教育制度分析	教員研修制度分析 教員養成カリキュラムの適切性 教材知識、教授法、教育心理等の割合の適切性

大項目		小項目		主な階層／分析の視点
		9-3	教師給与分析	教師給与水準
		9-4	教員採用・マネジメント制度分析	教師/校長/行政官の雇用・解雇の主体 教師/校長/行政官の雇用・解雇の基準、キャリアアップ
10	教育行政制度	10-1	教育セクターの行政/分権化の構造・機能分析	教育行政権限移譲の状況
				各レベルのキャパシティ 財源分権化・配分の仕組み 制度は機能しているか
		10-2	教育省のマネジメント	教育省のマネジメント能力
11	教育財政分析	11-1	国家予算・支出に占める教育セクターの割合	公的教育支出・予算の対GDP比率 公的教育支出の政府財政に占める割合
		11-2	公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合	公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合
		11-3	政府経常予算に占める教育セクター経常経費の割合	公的経常経費予算・支出総額に占める教育セクターの割合
		11-4	教育経常予算・支出分析	教育経常経費のうち教職員給与に充てられる割合
		11-5	教育省予算における国内予算・ドナー支援の割合分析	教育省予算における国内予算・援助予算比率
		11-6	補助金配分の効率性分析	補助金供与の仕組み 学校補助金配分の基準 補助金の使途、その決定の権限と仕組み 補助金の使途の会計検査の精度 各レベルが受け取るべき額と実際の受取額のギャップ 仕組みの適切性
12	官民連携	12-1	官民分業・連携状況 (PPP)	学校タイプ別就学人口比較
				どの集団がどのタイプの学校に進学しているかの要因分析 予備校、副教材などにおける民間参入状況

(出所：JICA「教育セクター分析の標準的項目と手法 (2011年10月現在ドラフト)」を基に筆者が作成)

2. 質問票及び簡易テスト

質問票及び簡易テスト

- A. 教育省計画・評価・統計局質問票
- B. 教育省就学前・初等・中等局質問票
- C. 州教育局 (DREN/DDEN) 質問票
- D. 視学官事務所(IEP)質問票
- E. 初等教員および中等教員養成校質問票
- F. 高等教育省質問票
- G. 技術教育・職業訓練省質問票
- H. 2年生用算数簡易テスト
- I. 2年生算数簡易テスト集計表
- J. 5年生用算数簡易テスト
- K. 5年生算数簡易テスト集計表

A. 教育省計画・評価・統計局質問票

1. Au sujet des données du SIGE (Système d'information pour la gestion de l'éducation)

1-1. Veuillez nous fournir les données suivantes:

	Données nécessaires	Année
1	Population d'âge scolaire (primaire et 1er cycle de secondaire par région et sexe)	Dernières données
2	Prévision de la population d'âge scolaire (primaire et 1er cycle de secondaire par région et sexe)	Dernières prévisions
3	Taux de scolarisation <u>net et brut</u> (primaire et 1er cycle de secondaire par région et sexe)	2000-2012
4	Taux d'admission <u>net et brut</u> (par région et sexe)	2000-2012
5	Taux d'alphabétisation (par région et sexe)	2000-2012
6	Taux de promotion (primaire et 1er cycle de secondaire par région, sexe et niveau)	2000-2012
7	Taux de redoublement (primaire et 1er cycle de secondaire par région, sexe et niveau)	2000-2012
8	Taux d'abandon (primaire et 1er cycle de secondaire par région, sexe et niveau)	2000-2012
9	Taux de transition au 1 ^{er} cycle de secondaire (par région et sexe)	2000-2012
10	Taux de survie (primaire et 1er cycle de secondaire par région et sexe)	2000-2012
11	Taux d'achèvement (primaire et 1er cycle de secondaire par région et sexe)	2000-2012
12	Nombre moyen d'élèves par classe (primaire et 1er cycle de secondaire par région)	2000-2012
13	Nombre (Taux) d'écoles avec le système du double/triple flux (primaire et 1er cycle de secondaire par région)	2000-2012
14	Nombre moyen d'élèves par enseignant (primaire et 1er cycle de secondaire par région)	2000-2012
15	Nombre d'enseignants (primaire et 1er cycle de secondaire)	2000-2012

	par région et titulaires)	
16	Nombre de DREN, DDEN, et IEP	Dernières données
17	Nombre de Conseiller Pédagogique	Dernières données

1-2. Veuillez nous fournir la définition (formule) de chaque élément.

2. Au sujet de la coordination des partenaires au développement

2-1. Veuillez nous fournir le montant des fonds promis par les principaux partenaires tels que la Banque Mondiale, l'UNICEF, l'AFD, et les autres partenaires.

2-2. Veuillez expliquer le contenu de l'assistance de chaque partenaire avec le montant du fond.

2-3. Avez vous le système de «Panier Commun»?

2-4. Qu'est-ce que votre direction fait pour coordonner les partenaires? Sont-ils bien coordonnés?

3. Au sujet du budget

3-1. Est-ce que vous avez des rapports du budget de 2011?

3-2. Comment évaluez-vous le processus de la planification, préparation, exécution, et du suivi/contrôle du budget du MEN? Quelle est la principale faiblesse / difficulté relative à la gestion de la finance publique?

3-3. Quel était le ratio d'exécution du budget de l'année dernière?

B. 教育省就学前・初等・中等局質問票

1. Au sujet du système de l'éducation

- 1-1. Quel est le nombre d'année d'éducation de base?
- 1-2. Quel est le nombre d'année d'éducation obligatoire?
- 1-3. Est-ce que l'éducation de base/l'éducation obligatoire est gratuite?
- 1-4. Quel sont les structures des établissements pré-scolaires? Avez-vous des établissements formels et non-formels?
- 1-5. Quel est le critère et taux de réussite aux examens des écoles primaires (CEPE) et des collèges (BEPC)? Quel sont les contenus des examens?
- 1-6. Quel système existe t-il pour évaluer les élèves pour avancer au niveau supérieur? Est-ce que les élèves avancent au niveau supérieur automatiquement ?
- 1-7. Avez vous une structure spécifique pour éduquer les gens illétrés? Qui est responsable globalement et localement de ces classes ?

2. Au sujet de la stratégie du MEN

- 2-1. Comment évolue le PAMT (Plan d'Action A Moyen Term)?
- 2-2. Quelle est la raison de la diminution de l'objectif du taux de transition entre 2012-2014 dans le PAMT?
- 2-3. Veuillez nous fournir une copie du Lettre de Politique Educative adopté le 3 juillet 2010.
- 2-4. Veuillez nous fournir une copie du "Cadre de politique éducative sectorielle de la Côte d'Ivoire pour l'horizon 2020"
- 2-5. Est-ce que le Programme Sectoriel de l'Education-Formation (PSEF) a été déjà développé?

3. Au sujet de l'accès

- 3-1. Quelle est la capacité d'accueil des écoles primaires par rapport au nombre d'enfants âgés de 6 ans?
- 3-2. Quelle est la capacité d'accueil du 1er cycle des écoles secondaires par rapport au nombre d'enfants qui ont terminés leurs études dans les écoles primaires?
- 3-3. Quelle est l'évolution des constructions et rehabilitations des écoles?
- 3-4. Quelles sont les raisons majeurs pour le redoublement et l'abandon des écoles primaires et 1^{er} cycle des écoles secondaires?
- 3-5. Quelle est la raison de la diminution du taux de transition après 2006/2007?
- 3-6. Quelle est la raison de l'augmentation du taux de redoublement dans la dernière année de chaque niveau?
- 3-7. Le taux de transition entre l'école primaire et le 1er cycle de l'école secondaire dans

le RESEN 2011 et le taux de transition d'UNESCO est différent. Quelle est la raison pour la différence?

4. Au sujet de la qualité de l'éducation

- 4-1 Est-ce que vous divisez les plages horaires disponibles à l'école primaire et le 1^{er} cycle du secondaire? Si oui, comment gérez-vous le système?
- 4-2 Comment est la situation de la distribution des manuels scolaires à l'école primaire et au 1^{er} cycle du secondaire? Qui imprime les livres? Qui paye les livres?
- 4-3 Quelle méthode est-ce qu'il y a pour évaluer les élèves? Est-ce qu'il y a des systèmes pour préparer des examens nationaux pour chaque niveau d'école primaire et secondaire?
- 4-4 Quelles sont les raisons pour la détérioration des résultats du PASEC entre 2002 et 2009?
- 4-5 Quel est le temps d'apprentissage officiel? Quel est le temps d'apprentissage officiel pour chaque matière?
- 4-6 Est-ce que la norme pour compléter les activités par les élèves avant la fin de chaque année scolaire est établie? Est-ce qu'elle est expliquée dans le programme d'études, le guide d'enseignants, ou la loi sur l'éducation?
- 4-7 Avez-vous de projets pour réviser les curriculums de l'école primaire et du 1^{er} cycle du secondaire? Quelle est la procédure pour réformer les curriculums?
- 4-8 Quelle est la principale langue d'apprentissage des écoles primaires? Est-ce que l'éducation bilingue est pratiquée? Si oui, comment?
- 4-9 Est-ce qu'il existe un système d'inspection des écoles? Si oui, qui en est le responsable? Est-ce qu'il y a des normes d'inspection?
- 4-10 Quelle est la principale tâche de l'IEP? Est-ce que l'IEP est responsable du 1^{er} cycle du secondaire aussi? Est-ce qu'ils exécutent les suivis comme prévus?
- 4-11 En moyenne, de combien d'enseignants est-ce que chaque Conseiller Pédagogique est responsable?

5. Au sujet du recrutement et de la formation des enseignants

- 5-1. Comment évolue le recrutement des enseignants?
- 5-2. Comment est-ce que vous évaluez la qualité des enseignants?
- 5-3. Quel système existe-t-il pour évaluer / diriger les enseignants?
- 5-4. Quel type/critère d'enseignants est-ce qu'il y a à présent dans l'école primaire et le 1^{er} cycle du secondaire?
- 5-5. Qui est responsable du recrutement et du licenciement des enseignants?
- 5-6. Avez-vous une prime pour les enseignants qui sont nommés en zones rurales ?
- 5-7. Est-ce que les enseignants vacataires ont été formés?

- 5-8. Est-ce qu'il y a des systèmes de formation continue pour les enseignants?
- 5-9. Quelle est la structure de la formation initiale des enseignants ? Combien de CAFOP y a-t-il ?
- 5-10. Comment évolue la révision du curriculum pour la formation initiale projetée par le PAMT?

6. Au sujet de la capacité du MEN et des agences locales

- 6-1. Quelle est la situation de la décentralisation? Est-ce que les communes, les COGES, les écoles fonctionnent de manière optimale? Quel est le défi concernant la décentralisation?
- 6-2. Est-ce que la rotation du personnel au MEN est fréquente? Est-ce que le nombre du personnel est adéquat?
- 6-3. Comment évaluez-vous la capacité du MEN pour l'exécution et le suivi du budget ?
- 6-4. Quelles partenaires au développement apportent une aide au SIGE (System d'information pour la gestion de l'éducation)? Est-ce qu'il y a des experts en statistique au MEN qui peuvent gérer les statistiques sans aide?
- 6-5. Comment le MEN communique t-il avec les agences locales et les écoles?

7. Au sujet de la gestion financière

- 7-1. Veuillez nous fournir le rapport du budget et des dépenses tout en indiquant les sources de fonds, les sous-secteurs et éléments/articles de l'année 2011.
- 7-2. Est-ce que les COGES sont subventionnés? Si oui, quel est le montant de subventions donné à chaque COGES?
- 7-3. Comment évolue l'évaluation de COGES projetée par le PAMT?
- 7-4. Veuillez nous fournir les dernières données sur les éléments suivants:
- Ratio dépense ou budget de l'éducation publique au PIB (de 2000 à 2011)
 - Ratio dépense ou budget de l'éducation publique au budget national (de 2000 à 2011)
 - Les dépenses publiques de l' éducation par sous-secteurs (de 2000 à 2011)
 - Ratio dépenses courantes des ministères en charge de l' éducation aux dépenses courantes publiques totales (de 2000 à 2011)
 - Ratio des montants consacrés aux salaires des enseignants aux dépenses courantes totales du MEN (de 2000 à 2011)
 - Ratio du budget national au budget des partenaires au développement (de 2000 à 2011)

C. 州教育局 (DREN/DDEN) 質問票

1. Quel est le rôle de la DREN et de la DDEN dans la mise en œuvre du PAMT? Quelle autorité et responsabilité portent la DREN et la DDEN ? Quelle est la relation/répartition de responsabilité entre DREN/DDEN, communes et écoles/COGES?
2. Quel est le rôle de la DREN/DDEN dans la distribution des manuels et autre matériel didactiques à l'école primaire et au 1^{er} cycle du secondaire?
3. Comment évaluez-vous l'évolution des constructions et rehabilitations des écoles primaires et 1^{er} cycle du secondaire dans votre région/département?
4. Comment évaluez-vous le système de l'IEP? Est-ce que l'IEP fonctionne comme il faut? Comment est-ce que la DREN/DDEN assure le suivi de l'IEP?
5. Quel est le rôle de la DREN/DDEN dans la formation des enseignants du primaire et du 1^{er} cycle du secondaire?
6. Quel est le rôle de la DREN/DDEN dans le recrutement, le licenciement et l'évaluation des enseignants du primaire et du 1^{er} cycle du secondaire?
7. Comment évaluez-vous la progression de la décentralisation? Quel est le défi pour que la décentralisation puisse fonctionner de manière optimale?
8. Comment évaluez-vous la capacité des communes et des écoles/COGES dans la mise en œuvre de leurs propres tâches?
9. Existe t-il des écoles primaires et 1^{er} cycle du secondaire qui appliquent le système du double flux?
10. S'il vous plait, pouvez-vous nous expliquer comment les fonds sont alloués au MEN et à travers la DREN jusqu'aux écoles. Est-ce cela fonctionne comme il faut?

D. 視学官事務所(IEP)質問票

1. Quel est le rôle de l'IEP dans la mise en œuvre du PAMT? Quelle est l'autorité et la responsabilité de la IEP?
2. Comment évaluez-vous le progrès de la décentralisation? Quel est le défi pour que la décentralisation puisse fonctionner de manière optimale?
3. Comment évaluez-vous la capacité des communes et des écoles/COGES dans l'accomplissement de leur propre tâche? Est-ce que les COGES fonctionnent de manière optimale?
4. Comment évaluez-vous la qualité des enseignants?
5. Quel est le rôle de la IEP dans la formation des enseignants des écoles primaires et 1^{er} cycle du secondaires?
6. Quel est le rôle de la IEP dans le recrutement, le licenciement et l'évaluation des enseignants des écoles primaires et 1^{er} cycle du secondaire?
7. Combien de fois par mois est-ce que l'IEP visite chaque école? Est-ce que l'IEPD visite aussi du 1^{er} cycle du secondaires? Qu'est-ce que l'IEP fait quand il visite une école?
8. Comment évaluez-vous l'évolution des constructions/rehabilitations des écoles primaires et 1^{er} cycle du secondaires dans votre commune?
9. Est-ce qu'il y a des écoles primaires et 1^{er} cycle du secondaires qui appliquent le système du double flux?
10. Quel est le rôle de la IEP dans la distribution des manuels et du matériel didactiques à l'école primaire et 1^{er} cycle du secondaire? Est-ce que les écoles primaires et 1^{er} cycle du secondaires ont suffisamment de manuels dans votre commune?
11. S'il vous plait, pouvez-vous nous expliquer comment les fonds sont alloués au MEN et à travers la DREN jusqu'aux écoles. Est-ce que cela fonctionne comme il faut? Quelle est l'allocation pour chaque école? Est-ce que les écoles ont d'autres sources de financement?

E. 初等教員および中等教員養成校質問票

1. Au sujet du système de formation des enseignants

- 1-1. Veuillez nous donner le résumé du système de la formation (la durée de formation, la qualification à avoir avant de s'inscrire, le système des bourses pour les étudiants, les diplômes/qualifications conférés, etc.) des enseignants de votre institution. Y a-t-il eu récemment des changements opérés dans le système?
- 1-2. Quel est l'effectif des professeurs et des élèves dans votre institution?
- 1-3. Quelles expériences et qualifications est-ce que les professeurs possèdent?
- 1-4. Est-ce que votre institution mène aussi la formation continue des enseignants?
- 1-5. Quel est le pourcentage des élèves qui deviennent des enseignants après la remise des diplômes?
- 1-6. Votre institution est-elle responsable de la formation des enseignants vacataires?
- 1-7. Est-ce qu'il y a des enseignants qui n'ont pas reçu de formation au CAFOP ou l'ENS? Si oui, comment cela est-il possible et quel est le pourcentage de ces enseignants?

2. Au sujet du programme

- 2-1. Veuillez nous fournir le programme de formation des enseignants. Comment évaluez-vous la pertinence du programme?
- 2-2. La révision du programme est organisée dans le cadre de PAMT. Quelle est son évolution? Qui est responsable de cette tâche? Quelle sera la différence principale dans le nouveau programme?

F. 高等教育省質問票

1. Au sujet des données du SIGE (Système d'information pour la gestion de l'éducation)

1.1 Veuillez nous fournir les données suivantes:

	Données nécessaires	Année
1	Taux de scolarisation <u>net et brut</u> (par région, sexe et niveau)	2000-2012
2	Nombre d'universités/institutions qui offrent l'enseignement supérieurs (par publique/privé, région, sexe et niveau)	2000-2012
3	Nombre d'étudiants totaux (par publique/privé, région, sex et niveau)	2000-2012

2. Au sujet de la structure de l'enseignement supérieur

2-1. Quels types d'établissements pour l'enseignement supérieur y a-t-il?

3. Au sujet de la stratégie du MESRS

3-1 Comment évolue le PAMT (Plan d'Action à Moyen Term)?

3-2 Quels sont les défis majeurs dans le sous-secteur de l'enseignement supérieur?

3-3 Quels types d'enseignement supérieur ont une grosse demande? Est-que le MESRS projette de mettre plus d'accent sur ces domaines?

4. Au sujet de la coordination des partenaires au développement

4-1. Veuillez nous fournir le montant des fonds promis par les principaux partenaires tels que la Banque Mondiale, l'AFD et les autres partenaires.

4-2. Veuillez expliquer le contenu de l'apport de chaque partenaire avec le montant du fond.

4-3. Qu'est-ce que le MESRS fait-il pour coordonner les partenaires? Sont-ils bien coordonnés?

5. Au sujet du budget

5-1. Est-ce que vous avez le rapport du budget de 2011?

5-2. Quel était le ratio d'exécution du budget l'année dernière?

5-3. Comment évaluez-vous le processus de la planification, préparation, exécution, et du suivi/contrôle du budget du MESRS? Quelle est la principale faiblesse / difficulté relative à la gestion de la finance publique?

G. 技術教育・職業訓練省質問票

1. Au sujet des données du SIGE (Système d'information pour la gestion de l'éducation)

1.1 Veuillez nous fournir les données suivantes:

	Données nécessaires	Année
1	Taux de scolarisation <u>net et brut</u> (par région, sexe et niveau)	2000-2012
2	Nombre d'écoles qui offrent l'enseignement technique et professionnelle (par publique/privé, région, sexe et niveau)	2000-2012
3	Nombre d'étudiants totaux (par publique/privé, région, sexe, niveau)	2000-2012

2 Au sujet de la structure de l'éducation technique et professionnelle

2-1. Quels types d'écoles techniques et professionnelles y a-t-il?

2-2. Quel est la qualification nécessaire pour s'inscrire dans chaque école technique et professionnelle?

2-3. Quels types de diplômes sont conférés par chaque école technique et professionnelle?

2-4. Quel est le nombre d'année nécessaire pour finir les études dans chaque école?

3 Au sujet de la stratégie du METFP

3-1 Comment évolue le PAMT (Plan d'Action à Moyen Term)?

3-2 Quels sont les défis majeurs dans le sous-secteur de l'enseignement technique et professionnelle?

3-3 Quels types d'éducation technique et professionnelle ont une grosse demande? Est-ce que le METFP projette de mettre plus de l'accent sur ces domaines?

4 Au sujet de la coordination des partenaires au développement

4-1. Veuillez nous fournir le montant de fonds promis par les principaux partenaires tels que la Banque Mondiale, l'AFD et les autres partenaires.

4-2. Veuillez expliquer le contenu de l'apport de chaque principal partenaire avec le montant du fond.

4-3. Qu'est-ce que le METFP fait pour coordonner les partenaires? Sont-ils bien coordonnés?

5 Au sujet du budget

5-1. Est-ce que vous avez le rapport du budget de 2011?

5-2. Quel était le ratio d'exécution du budget l'année dernière?

5-3. Comment évaluez-vous le processus de la planification, préparation, exécution, et du suivi/contrôle du budget du METFP? Quelle est la principale faiblesse / difficulté relative à

la gestion de la finance publique?

EXECERCICES (Elève CP2)

Durée 30 min

Ecole :

Niveau de classe : **CP2**

N° d'identité :

Nom/Prénom :

1) $2 + 1 =$

2) $2 + 3 =$

3) $4 + 0 =$

4) $3 + 4 =$

5) $7 + 2 =$

6) $4 + 4 =$

7) $7 + 3 =$

8) $4 + 6 =$

9) $5 + 5 =$

10) $9 + 2 =$

11) $6 + 6 =$

12) $8 + 5 =$

$$13) \quad 3 - 2 =$$

$$14) \quad 4 - 1 =$$

$$15) \quad 5 - 5 =$$

$$16) \quad 8 - 6 =$$

$$17) \quad 7 - 2 =$$

$$18) \quad 9 - 9 =$$

$$19) \quad 10 - 5 =$$

$$20) \quad 10 - 8 =$$

$$21) \quad 10 - 0 =$$

$$22) \quad 12 - 3 =$$

$$23) \quad 10 - 5 =$$

$$24) \quad 17 - 9 =$$

I. 2年生算数簡易テスト集計表

*縦軸の No=生徒 No、横軸 No=問題 No、1/0=正解/不正解

No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計	
01	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
02	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
03	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	10
04	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	16
05	1	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	13
06	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	12
07	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	14
08	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	17
09	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	11
10	1	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	11
11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	17
12	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	16
13	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	16
14	1	1	0	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	14
15	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	12
16	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	15
17	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	22
18	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	21
19	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	1	16
20	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	0	1	1	19
21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8
24	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9
25	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7
26	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	15
27	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	15
28	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	11
29	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	13
30	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	13
31	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	15
32	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
33	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	15
34	0	1	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
35	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	18
36	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	15

37	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	17
38	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	15
39	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	22
40	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	24
41	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	24
42	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	24
43	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	24
44	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	23
45	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
46	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	16
47	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	13
48	1	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	11
49	1	0	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	13
50	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	16
51	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	16
正 答 率 (%)	86	78	76	78	76	84	90	34	70	70	44	34	90	84	86	66	66	78	26	16	20	16	12	20	平均点 14.0

J. 5年生用算数簡易テスト

EXERCICES (Elève CM)

Durée 30 min

Ecole :

Niveau de classe : CM1

N d'identité :

Nom/Prénom :

$$\begin{array}{r} 1) \quad 523 \\ + 174 \\ \hline \end{array} \quad \begin{array}{r} 2) \quad 283 \\ + 407 \\ \hline \end{array} \quad \begin{array}{r} 3) \quad 425 \\ + 298 \\ \hline \end{array}$$

$$\begin{array}{r} 4) \quad 879 \\ + 365 \\ \hline \end{array} \quad \begin{array}{r} 5) \quad 335 \\ - 132 \\ \hline \end{array} \quad \begin{array}{r} 6) \quad 508 \\ - 206 \\ \hline \end{array}$$

$$\begin{array}{r} 7) \quad 997 \\ - 963 \\ \hline \end{array} \quad \begin{array}{r} 8) \quad 640 \\ - 418 \\ \hline \end{array} \quad \begin{array}{r} 9) \quad 23 \\ \times 4 \\ \hline \end{array}$$

$$\begin{array}{r} 10) \quad 45 \\ \times 7 \\ \hline \end{array} \quad \begin{array}{r} 11) \quad 703 \\ \times 3 \\ \hline \end{array} \quad \begin{array}{r} 12) \quad 674 \\ \times 9 \\ \hline \end{array}$$

$$13) 2 : 2 =$$

$$14) 15 : 5 =$$

$$15) 24 : 8 =$$

$$16) 16 : 3 =$$

$$17) 56 : 4 =$$

$$18) 92 : 8 =$$

$$19) 48 : 7 =$$

$$20) 82 : 8 =$$

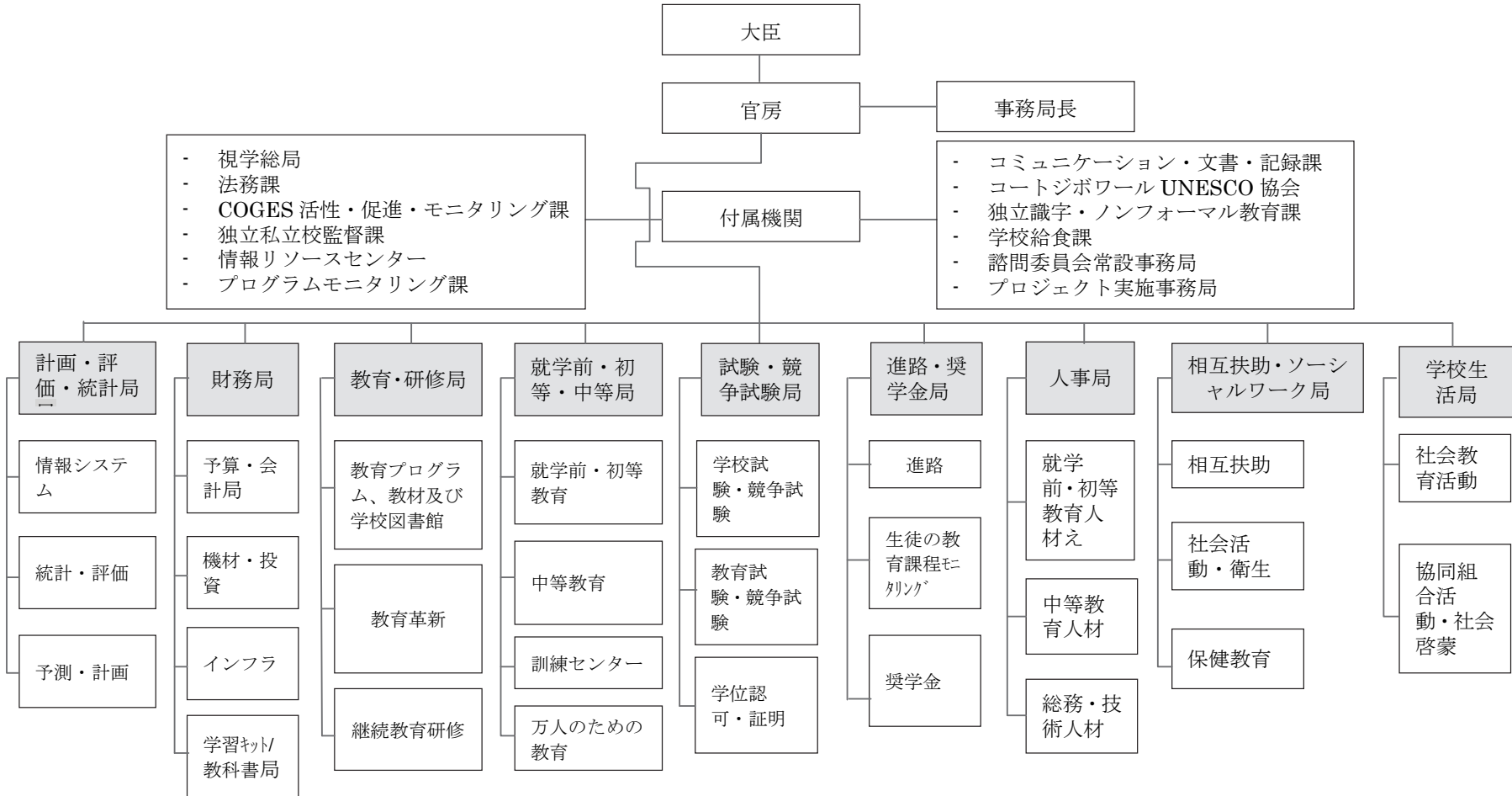
K. 5年生算数簡易テスト集計表

*問題 16、18～20 については、コートジボワールでの余りのある割り算の正しい回答方法が不明であったため、集計しなかった。

No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	計
01	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	1		0				10
02	1	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0	1	1	1		1				12
03	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1		0				14
04	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1		0				14
05	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1		0				14
06	1	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1		0				8
07	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1		0				14
08	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1		0				13
09	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1		0				6
10	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1		0				12
11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1		0				12
12	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1		0				13
13	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1		0				10
14	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1		0				13
15	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	0	0		0				10
16	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1		0				6
17	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	1		0				12
18	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1		0				9
19	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1		0				10
20	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1		0				6
21	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1		0				7
22	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	1	1		0				12
23	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	1	1		0				12
24	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1		0				8
25	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1		0				6
26	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1		0				6
27	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1		0				10
28	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	1		0				11
29	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1		0				5
30	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1		0				9
31	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0	1	1	1	1	1		0				11

32	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0				10
33	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	0				11
34	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0	1	1	1	1	0				12
35	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0				4
36	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0				7
37	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0				14
38	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0				14
39	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0				14
40	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0				14
41	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0				13
42	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0				12
43	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0				14
44	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0				14
45	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0				14
46	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	0	1	1	1	0				12
47	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0	1	1	1	1	0				11
48	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0				3
49	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0				12
50	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0				8
正 答 率 (%)	100	88	76	60	74	82	74	24	64	46	54	36	86	92	98	2				平均点 10.6

コートジボワール教育省組織図 (2011年11月30日時点)



4. 参考文献リスト

参考文献

1. Cabinet Pluri-Expertises (2011) *Rapport d'Audit Institutionnel, Organisationnel, Administratif et Financier*.
2. CONFEMEN (2009) *Synthèse des Résultats PASEC VII, VIII et IX*.
(<http://www.confemen.org/le-pasec/rapports-et-documents-pasec/synthese-des-resultats-pasec-vii-viii-et-ix/>)
3. CONFEMEN, Ministère de l'Education Nationale (2012) *Evaluation diagnostique de l'école primaire en Côte d'Ivoire et pistes d'actions pour une amélioration de la qualité : Rapport PASEC IX - Côte d'Ivoire*.
4. Ministère de l'Education Nationale, Ministère de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle, Ministère de l'Enseignement Supérieur et de la Recherche Scientifique (2011) *Plan d'Actions à Moyen Terme - PAMT Secteur Education/Formation 2012-2014*.
5. République de Côte d'Ivoire (2009) *Stratégie de Relance du Développement et de Réduction de la Pauvreté*.
6. République de Côte d'Ivoire (2011) *Plan National de Développement 2012-2015*.
7. SOFRECO (2012) *L'enseignement supérieur et la recherche en Côte d'Ivoire :Etat des lieux et perspectives de développement*.
8. United Nations, Department of Economic and Social Affairs (2012). "World Population Prospects, the 2010 Revision" (http://esa.un.org/wpp/unpp/panel_population.htm)
9. UNDP (2011) *Human Development Report*.
(http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2011_EN_Table1.pdf)
10. UNDP (2012) "Côte d'Ivoire Country Profile: Human Development Indicators"
(<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/CIV.html>)
11. UNESCO (2012) *EFA Global Monitoring Report*.
(<http://www.unesco.org/new/en/education/themes/leading-the-international-agenda/efareport/statistics/statistical-tables/>)
12. UNESCO Institute for Statistics (2012) "Data Centre"
(<http://stats.uis.unesco.org/unesco/tableviewer/document.aspx?ReportId=143>)
13. World Bank (2011) *Le Systeme Educatif de la Côte d'Ivoire*.
14. World Bank (2012a) *Emergency Project Paper on a Proposed Global Partnership for Education Fund Grant in the Amount of US\$41.4 Million to the republic of Cote d'Ivoire for an Emergency Basic education Support Project*.
15. World Bank (2012b) *Estimating the Causal Effects of Conflict on Education in Côte d'Ivoire*.
(http://www-wds.worldbank.org/servlet/WDSContentServer/WDSP/IB/2012/06/06/000158349_20120606142404/Rendered/PDF/WPS6077.pdf)

16. 外務省（2012）「国別援助実績：1990年までの実績、象牙海岸」
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_90sbefore/905-25.htm)
17. 国際協力機構（2003）「象牙海岸共和国第二次小学校建設計画事業化調査報告書」
18. 国際協力機構（2011）「教育セクター分析の標準的項目と手法（2011年10月現在ドラフト）」

収集資料

番号	名 称	形態	オリジナル ・コピー	発行機関	発行年
政府文書					
1	Décret n. 2011-427 du 30 novembre 2011 portant organisation du Ministère de l'Education Nationale	コピー	コピー	Republique de Côte d'Ivoire	2011
2	Décret n. 2012-488 du -7 juin 2012 portant attributions, organisation et fonctionnement des Comités de Gestion des Etablissements Scolaires publics, en abrégé COGES	コピー	コピー	Republique de Côte d'Ivoire	2012
教育省文書					
3	Arrête MEN/CAB du 22 janvier 2012 portant fonctionnement des Comités Gestion dans les Etablissements Scolaires Publics	コピー	コピー	Ministère de l'Education Nationale	2012
4	Arrête n. 0164 MEN/CAB du 22 novembre 2012 portant fonctionnement des Comités de Gestion des Etablissements Scolaires publics	コピー	コピー	Republique de Côte d'Ivoire Ministère de l'Education Nationale	2012
5	Arrête n. 0165 MEN/CAB du 22 novembre 2012 portant creation, composition, attributions et fonctionnement de la Commission de Discipline e du Mérite des Comités de Gestion des Etablissements Scolaires publics, en abrégé CDM-COGES	コピー	コピー	Republique de Côte d'Ivoire Ministère de l'Education Nationale	2012
6	Evaluation Diagnostique des Compétences de Française et de Mathématiques à l'Ecole Primaire en Côte d'Ivoire	ワード文書	オリジナルデータ	Ministère de l'Education Nationale	2012
7	Projet d'Appui au Secteur Education/Formation (PASEF) – Presentation du DPES Mardi 24 Juillet 2012	ワード文書	オリジナルデータ	Ministère de l'Education Nationale	2012
8	Programmes Educatifs et Guides d'Excution: Maternelle Petite Section – Moyenne Section	冊子	オリジナル	Ministère de l'Education Nationale	2012
9	Lettre de Politique Educative de la Côte d'Ivoire	PDF ファイル	オリジナル	Ministère de l'Education Nationale	2009
10	Rapport Execution du Budget 2011 du Ministère de l'Education Nationale au 20 Decembre 2011	冊子	オリジナル	Ministère de l'Education Nationale Direction des Affaires Financières	2011
11	Plan d'Actions de Perennisation des COGES	冊子	オリジナル	Ministère de l'Education Nationale, SNAPS COGES	2007

番号	名 称	形態	オリジナル ・コピー	発行機関	発行年
12	Zone d'Intervention: PUAEB, KFW, C2D	コピー	コピー	Ministère de l'Education Nationale Task Force	2012
13	Evaluation Diagnostique de l'Ecole Primaire en Côte d'Ivoire et Pistes d'Actions pour une Amélioration de la Qualité	ワード文書	オリジナルデ ータ	CONFEMEN, Ministère de l'Education Nationale	2012
14	Les Ecoles du Project Japonnais 1999	コピー	コピー	Direction Régionale de Bouaké	2012
ブアケ州教育局関連文書					
15	Situation de la Direction Régionale de Bouaké (DREN Bouaké 1)	コピー	コピー	Direction Régionale de Bouaké 1	2012
16	Matrice d'Action de la DREN Bouaké 1	コピー	コピー	Direction Régionale de Bouaké 1	2012
17	Planification des Activites 2012-2013 DREN Bouaké 1	コピー	コピー	Direction Régionale de Bouaké 1	2012
18	Repertoire des Contacts des Agents de la DREN Bouaké 1	コピー	コピー	Direction Régionale de Bouaké 1	2012
19	Liste des Etablissements DREN Bouaké 2	コピー	コピー	Direction Régionale de Bouaké 2	2012
20	Services de la DREN Bouaké 2	コピー	コピー	Direction Régionale de Bouaké 2	2012
21	Nombre d'Ecoles, d'Enseignants, et d'Elèves de Bouaké 2 (Enseignement Primaire)	コピー	コピー	Direction Régionale de Bouaké 2	
22	Nombre d'Etablissements, d'Enseignants, et d'Elèves de Bouaké 2 (Enseignement)	コピー	コピー	Direction Régionale de Bouaké 2	2011
24	Collège Moderne Koko Bouake Rapport	冊子	オリジナル	Collège Moderne Koko Bouake	2012
アビジャン市教育局関連文書					
23	Rapport de Rentree 2012/2013	コピー	コピー	IEP Cocody II	2012
旧技術教育・職業訓練省関連機関文書					
25	Etablissements Publics de Formation Professionnelle et Technique	コピー	コピー	Ministère de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle	2012
26	Effectifs Stagiaires, Elèves et Etudiants par Niveaux et par Etablissement	コピー	コピー	Centre de Perfectionnement aux Métiers de la Mécanique et de l'Electricité de Koumassi	2012
27	Etat des Lieux du Matériel des Ateliers	コピー	コピー	Centre de Perfectionnement aux Métiers de la Mécanique et de l'Electricité de Koumassi	2012

番号	名 称	形態	オリジナル ・コピー	発行機関	発行年
保健省・統計局文書					
28	Enquête Démographique et de Santé et à Indicateurs Mutiples EDSCI-III Côte d'Ivoire 2011-2012	冊子	オリジナル	Ministère de la Santé et de la Lutte contre le SIDA, Institut National de la Statistique	2011
ドナーによる文書、その他					
29	Rapport Introductif	ワード文書	オリジナルデータ	Cabinet Pluri-Expertises (調査資金は世銀により提供)	2010
30	Rapport d'Audit Institutionnel, Organisationnel, Administrative et Financière	ワード文書	オリジナルデータ	Cabinet Pluri-Expertises (調査資金は世銀により提供)	2011
31	Rapport de Formation	ワード文書	オリジナルデータ	Cabinet Pluri-Expertises (調査資金は世銀により提供)	2011
32	Côte d'Ivoire – Découpage Administrative Selon le Décret n 2011-263 du 28 septembre 2011	地図	オリジナル	United Nations OCHA	2011
33	CAFOP (正式名称不明)	PDF ファイル	オリジナルデータ	SOFRECO (調査資金は世銀により提供)	2012
34	Rapport Stratégie	PDF ファイル	オリジナルデータ	SOFRECO (調査資金は世銀により提供)	2012
35	Etude de l'Organisation de la Formation par Alternance et des Conditions du Deploiment de l'Apprentissage en Côte d'Ivoire	PDF ファイル	オリジナルデータ	Société Française d'Exploitation des Ressources Educatives (調査資金は世銀により提供)	2012
36	Mobilisation et Organisation du Partenariat dans le Cadre de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle	ワード文書	オリジナルデータ	Zobila KONE (調査資金は世銀により提供)	2012
37	L'Enseignement Supérieur et la Recherche en Côte d'Ivoire: Etat des Lieux et Perspectives de Développement – Rapport Final	PDF ファイル	オリジナルデータ	SOFRECO	2012

